

調査結果の概要

1 福岡県の事業所数及び従業者数の概況

－事業所数は平成13年に比べ7.3%減少、従業者数は1.7%減少－

事業所・企業統計調査による平成18年10月1日現在の福岡県の総事業所数は231,374事業所となっている。このうち、事業内容等が不詳の事業所を除くと、事業所数は224,954事業所、従業者数は2,216,448人となっている。

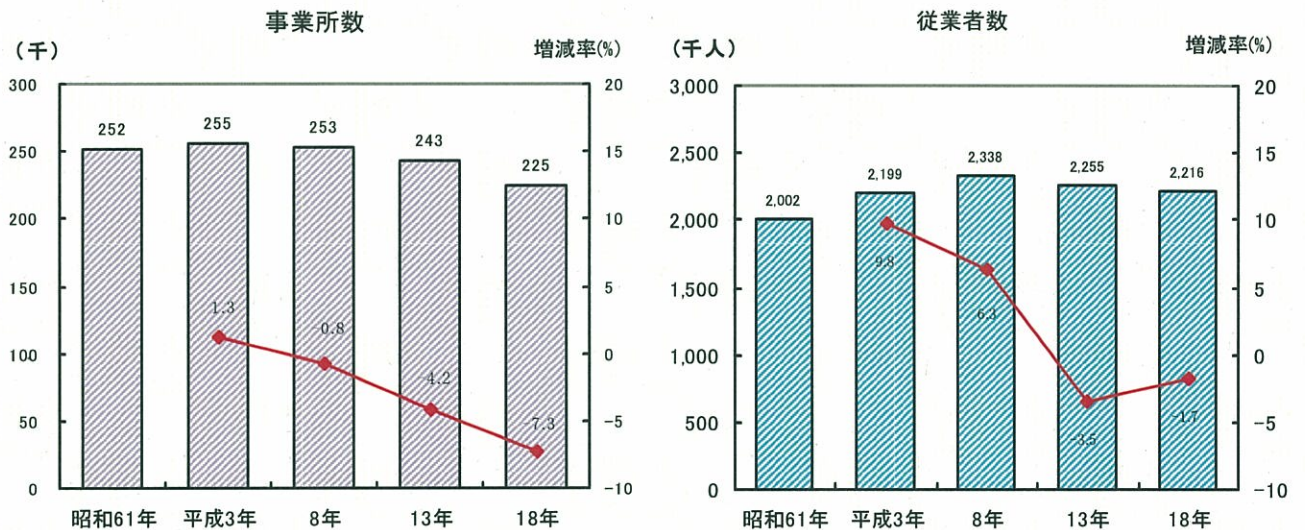
平成13年に比べ、事業所数は17,642事業所減(7.3%減)、従業者数は38,866人減(1.7%減)とともに減少している。(表1、図1)

(注) 以下では、事業内容等が不詳の事業所を除いて記述する。

表1 事業所数及び従業者数の推移(昭和61年～平成18年)

調査年月日	事業所数			従業者数		
	実数	増減数	増減率(%)	実数	増減数	増減率(%)
昭和61年 1986. 7. 1	252,213	—	—	2,001,716	—	—
平成 3年 1991. 7. 1	255,382	3,169	1.3	2,198,545	196,829	9.8
8年 1996. 10. 1	253,276	-2,106	-0.8	2,337,850	139,305	6.3
13年 2001. 10. 1	242,596	-10,680	-4.2	2,255,314	-82,536	-3.5
18年 2006. 10. 1	224,954	-17,642	-7.3	2,216,448	-38,866	-1.7

図1 事業所数及び従業者数の推移(昭和61年～平成18年)



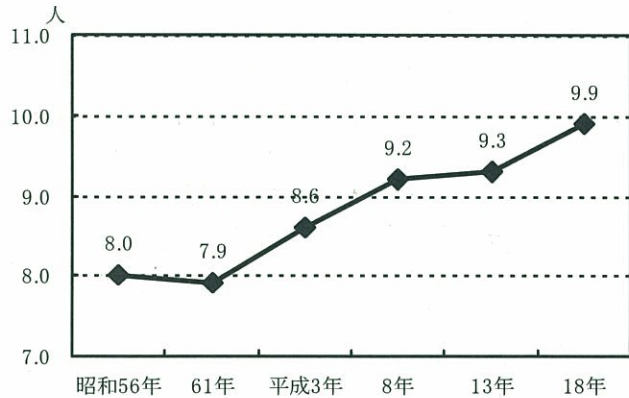
－1 事業所当たりの従業者数は増加－

1 事業所当たり平均従業者数の推移をみると、昭和 61 年以降増加している。(表 2、図 2)

表 2 1 事業所当たり平均従業者数

調査年次	1 事業所当たり 平均従業者数 (人)
昭和 56 年	8.0
61 年	7.9
平成 3 年	8.6
8 年	9.2
13 年	9.3
18 年	9.9

図 2 1 事業所当たり平均従業者数



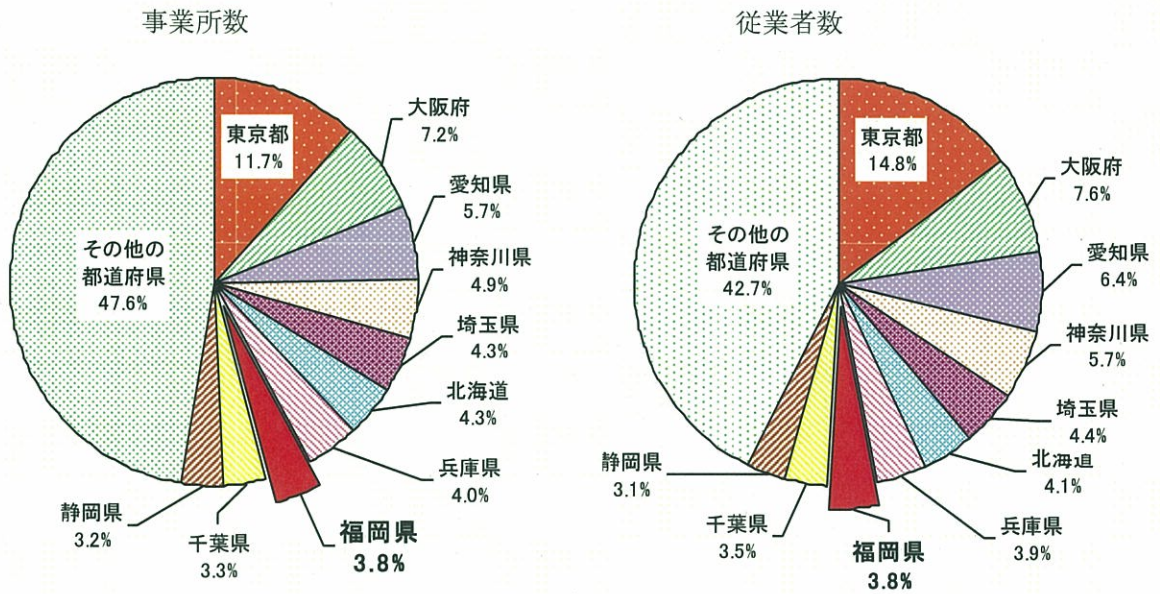
－事業所数、従業者数ともに全国第 8 位－

全国に占める福岡県の事業所数及び従業者数の割合をみると、事業所数が 3.8%、従業者数が 3.8%で、ともに全国で 8 番目に高い。(表 3、図 3)

表 3 上位 10 都道府県の事業所及び従業者数 (平成 13 年、18 年)

順位	事業所数						
	都道府県	平成 18 年	構成比(%)	平成 13 年	増加数	増加率(%)	
	全 国 計	5,911,038	100.00	6,349,969	-438,931	-6.9	
1	東 京 都	690,556	11.7	724,769	-34,213	-4.7	
2	大 阪 府	428,247	7.2	483,962	-55,715	-11.5	
3	愛 知 県	335,601	5.7	360,357	-24,756	-6.9	
4	神 奈 川 県	288,962	4.9	309,439	-20,477	-6.6	
5	埼 玉 県	254,835	4.3	266,772	-11,937	-4.5	
6	北 海 道	251,883	4.3	270,504	-18,621	-6.9	
7	兵 庫 県	238,879	4.0	252,131	-13,252	-5.3	
8	福 岡 県	224,954	3.8	242,596	-17,642	-7.3	
9	千 葉 県	194,817	3.3	206,792	-11,975	-5.8	
10	静 岡 県	191,673	3.2	207,920	-16,247	-7.8	
順位	従業者数						
	都道府県	平成 18 年	構成比(%)	平成 13 年	増加数	増加率(%)	
	全 国 計	58,634,315	100.0	60,157,509	-1,523,194	-2.5	
1	東 京 都	8,704,870	14.8	8,608,794	96,076	1.1	
2	大 阪 府	4,450,505	7.6	4,778,803	-328,298	-6.9	
3	愛 知 県	3,762,487	6.4	3,689,314	73,173	2.0	
4	神 奈 川 県	3,332,355	5.7	3,374,745	-42,390	-1.3	
5	埼 玉 県	2,567,058	4.4	2,556,586	10,472	0.4	
6	北 海 道	2,414,969	4.1	2,585,361	-170,392	-6.6	
7	兵 庫 県	2,286,149	3.9	2,329,861	-43,712	-1.9	
8	福 岡 県	2,216,448	3.8	2,255,314	-38,866	-1.7	
9	千 葉 県	2,052,521	3.5	2,132,280	-79,759	-3.7	
10	静 岡 県	1,825,065	3.1	1,887,602	-62,537	-3.3	

図3 上位10都道府県の事業所数及び従業者数の全国に占める割合（平成18年）



—九州(沖縄県を含む)全体の3割以上を占める福岡県—

九州（沖縄県を含む）全体に占める福岡県の事業所数及び従業員数の割合をみると、事業所数が32.4%、従業者数が35.5%となっている。（表4、図4、図5）

表4 九州（沖縄県を含む）各県の事業所数及び従業者数（平成18年）

	事業所数		従業者数	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
九州計	694,862	100.0	6,225,829	100.0
福岡県	224,954	32.4	2,216,448	35.5
鹿児島県	85,655	12.3	750,814	12.1
熊本県	81,452	11.7	715,623	11.5
沖縄県	72,441	10.4	595,026	9.6
長崎県	70,794	10.2	557,062	8.9
大分県	59,658	8.6	528,028	8.5
宮崎県	58,127	8.4	485,338	7.8
佐賀県	41,781	6.0	377,490	6.1

図4 九州（沖縄県を含む）各県の事業所数及び従業者数（平成18年）

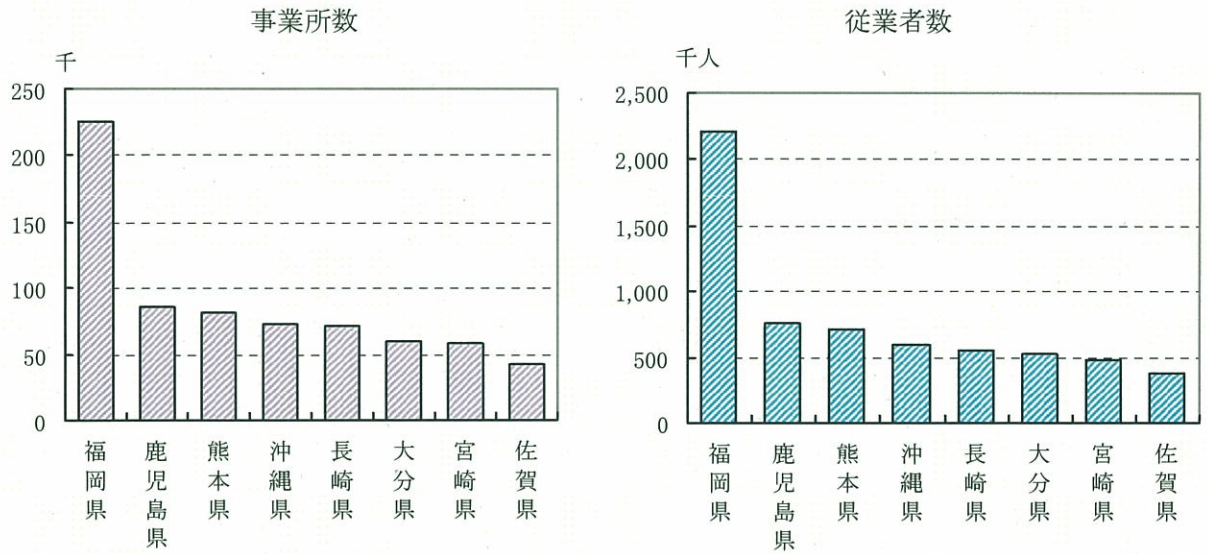
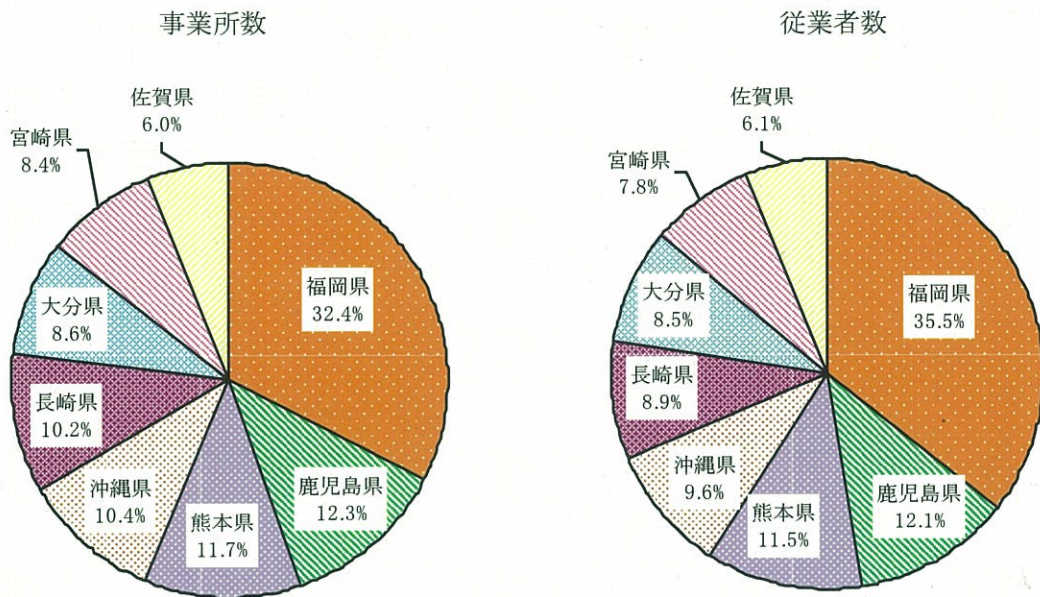


図5 九州（沖縄県を含む）各県の事業所数及び従業者数の構成比（平成18年）



2 産業別の概況

(1) 産業大分類別

一事業所数、従業者数ともに全産業に占める割合が最も高い「卸売・小売業」

産業大分類別に事業所数をみると、「卸売・小売業」が 68,597 事業所で全産業の 30.5% と最も高く、次に「サービス業（他に分類されないもの）」が 44,405 事業所で 19.7%、「飲食店、宿泊業」が 29,640 事業所で 13.2%となっており、この 3 産業で全産業の 63.4%を占めている。（図 6、表 5）

従業者数についてみると、「卸売・小売業」が 525,895 人で全産業の 23.8%と最も高く、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」が 339,216 人で 15.3%、「医療、福祉」が 256,183 人で 11.6%となっており、この 3 産業で全産業の 50.6%を占めている。

（図 7、表 5）

図 6 産業大分類別事業所数の割合（平成 13 年、18 年）

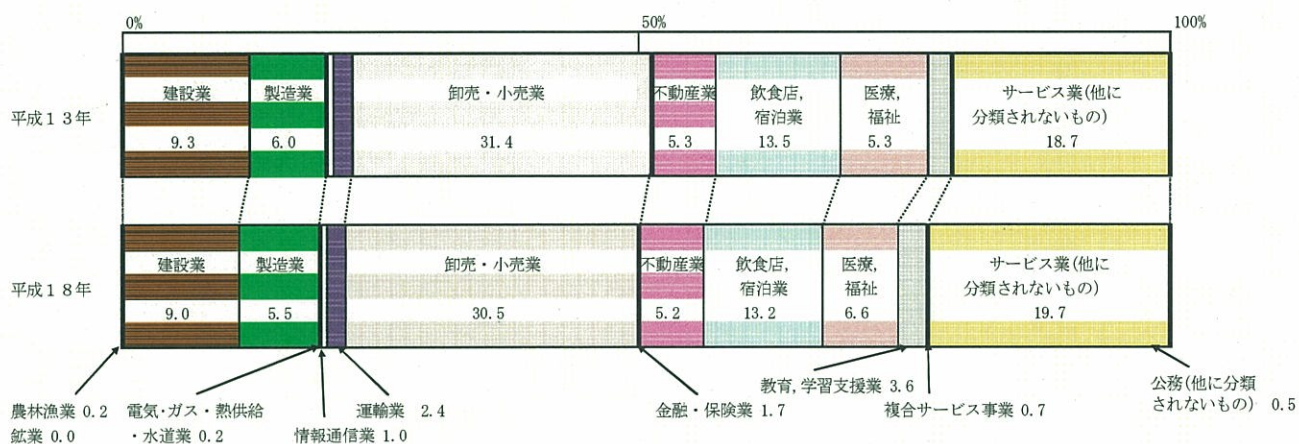
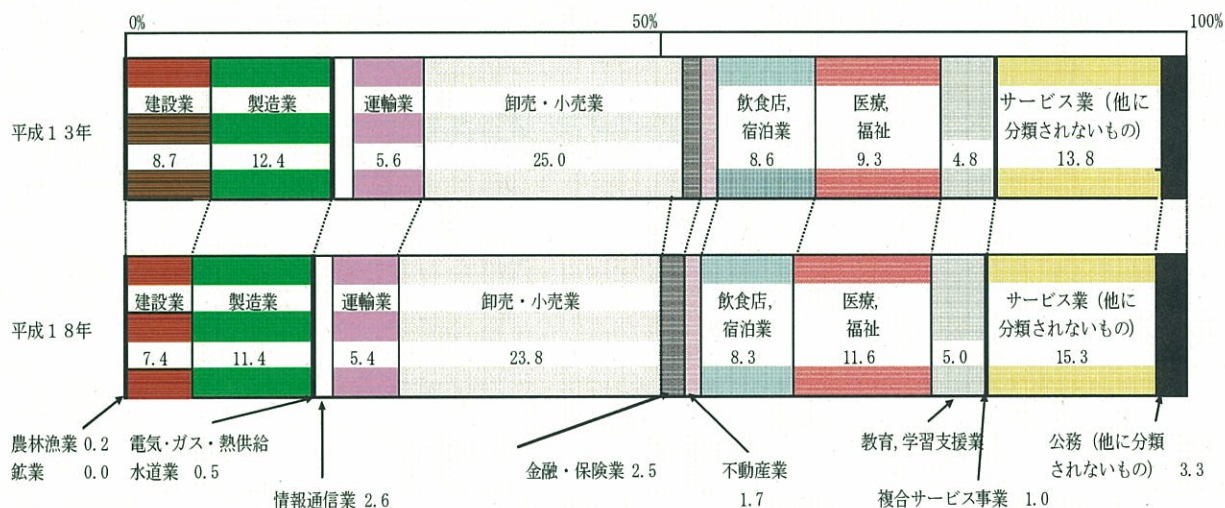


図 7 産業大分類別従業者数の割合（平成 13 年、18 年）



—事業所数、従業者数ともに「卸売・小売業」、「飲食店、宿泊業」及び第2次産業が大きく減少、「医療、福祉」の従業者数は大きく増加—

産業大分類別に事業所数を平成13年と比べると「卸売・小売業」が7,830事業所減(10.2%減)と最も減少しており、次に「飲食店、宿泊業」が3,153事業所減(9.6%減)、「製造業」が2,382事業所減(16.3%減)、「建設業」が2,337事業所減(10.4%減)などとなっている。これに対し、「医療、福祉」が2,067事業所増(16.2%増)、「農林漁業」が15事業所増(3.7%増)となっている。

従業者数を平成13年と比べると、「卸売・小売業」が39,658人減(7.0%減)、「建設業」が32,066人減(16.4%減)、「製造業」が27,075人減(9.7%減)と大幅に減少しているほか、「飲食店、宿泊業」が10,147人減(5.2%減)、「金融・保険業」が9,272人減(14.4%減)などとなっている。これに対し、「医療、福祉」が46,394人増(22.1%増)、「サービス業（他に分類されないもの）」が27,150人増(8.7%増)などとなっている。(表5)

—第2次産業の構成比は減少し、第3次産業の構成比は増加—

産業大分類別に事業所の構成比を平成13年と比べると、「卸売・小売業」、「製造業」、「飲食店、宿泊業」及び「建設業」の占める割合が低下しており、「医療、福祉」及び「サービス業（他に分類されないもの）」の割合が上昇している。

従業者数についてみると、「建設業」、「卸売・小売業」、及び「製造業」の占める割合が低下しており、「医療、福祉」及び「サービス業（他に分類されないもの）」の割合が上昇している。(表5)

表5 産業大分類別事業所数及び従業者数（平成13年、18年）

産業大分類	平成18年		平成13年		増加数	増加率(%)
	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)		
事業所数	224,954	100.0	242,596	100.0	-17,642	-7.3
全産業	423	0.2	408	0.2	15	3.7
第1次産業(農林漁業)	32,471	14.5	37,199	15.3	-4,728	-12.7
第2次産業	62	0.0	71	0.0	-9	-12.7
鉱業	20,149	9.0	22,486	9.3	-2,337	-10.4
建設業	12,260	5.5	14,642	6.0	-2,382	-16.3
製造業	192,060	85.3	204,989	84.5	-12,929	-6.3
第3次産業	416	0.2	442	0.2	-26	-5.9
電気・ガス・熱供給・水道業	2,335	1.0	2,427	1.0	-92	-3.8
情報通信業	5,495	2.4	5,915	2.4	-420	-7.1
運輸業	68,597	30.5	76,427	31.4	-7,830	-10.2
卸売・小売業	3,709	1.7	4,400	1.8	-691	-15.7
金融・保険業	11,605	5.2	12,741	5.3	-1,136	-8.9
不動産業	29,640	13.2	32,793	13.5	-3,153	-9.6
飲食店、宿泊業	14,849	6.6	12,782	5.3	2,067	16.2
医療、福祉	8,153	3.6	8,461	3.5	-308	-3.6
教育、学習支援業	1,671	0.7	1,851	0.8	-180	-9.7
複合サービス事業	44,405	19.7	45,308	18.7	-903	-2.0
サービス業(他に分類されないもの)	1,185	0.5	1,442	0.6	-257	-17.8
公務(他に分類されないもの)	2,216,448	100.0	2,255,314	100.0	-38,866	-1.7
従業者数	4,943	0.2	5,406	0.2	-463	-8.6
全産業	416,493	18.8	475,893	21.1	-59,400	-12.5
第1次産業(農林漁業)	696	0.0	955	0.0	-259	-27.1
第2次産業	163,042	7.4	195,108	8.7	-32,066	-16.4
鉱業	252,755	11.4	279,830	12.4	-27,075	-9.7
建設業	1,795,012	81.0	1,774,015	78.7	20,997	1.2
製造業	11,399	0.5	12,486	0.6	-1,087	-8.7
電気・ガス・熱供給・水道業	56,930	2.6	48,399	2.1	8,531	17.6
情報通信業	120,745	5.4	125,714	5.6	-4,969	-4.0
運輸業	525,895	23.8	565,553	25.0	-39,658	-7.0
卸売・小売業	55,185	2.5	64,457	2.9	-9,272	-14.4
金融・保険業	38,430	1.7	37,973	1.7	457	1.2
不動産業	184,933	8.3	195,080	8.6	-10,147	-5.2
飲食店、宿泊業	256,183	11.6	209,789	9.3	46,394	22.1
医療、福祉	110,980	5.0	107,256	4.8	3,724	3.5
教育、学習支援業	22,209	1.0	23,902	1.1	-1,693	-7.1
複合サービス事業	339,216	15.3	312,066	13.8	27,150	8.7
サービス業(他に分類されないもの)	72,907	3.3	71,340	3.2	1,567	2.2
公務(他に分類されないもの)						

—女性従業者数は「医療、福祉」で大幅に増加、男性従業者数は「サービス業」で最も増加—

産業大分類別に平成18年の男女別従業者数をみると、女性は「卸売・小売業」が最も多く254,681人(従業者数全体の25.9%)、次に「医療、福祉」が191,764人(同19.4%)、「サービス業(他に分類されないもの)」が151,396人(同15.3%)となっている。男性は「卸売・小売業」が最も多く271,214人(同22.1%)、次に「サービス業(他に分類されないもの)」が187,820人(同15.3%)、「製造業」172,450人(同14.0%)となっている。

また、男女別従業者数を平成13年と比べると、女性は「医療、福祉」が33,216人増(21.0%増)と大幅に増加となっているが、「卸売・小売業」は20,486人(7.4%減)減少している。男性は「サービス業(他に分類されないもの)」が16,971人増(9.9%増)となっているが、「建設業」が25,997人減(16.3%減)と大幅に減少となっている。

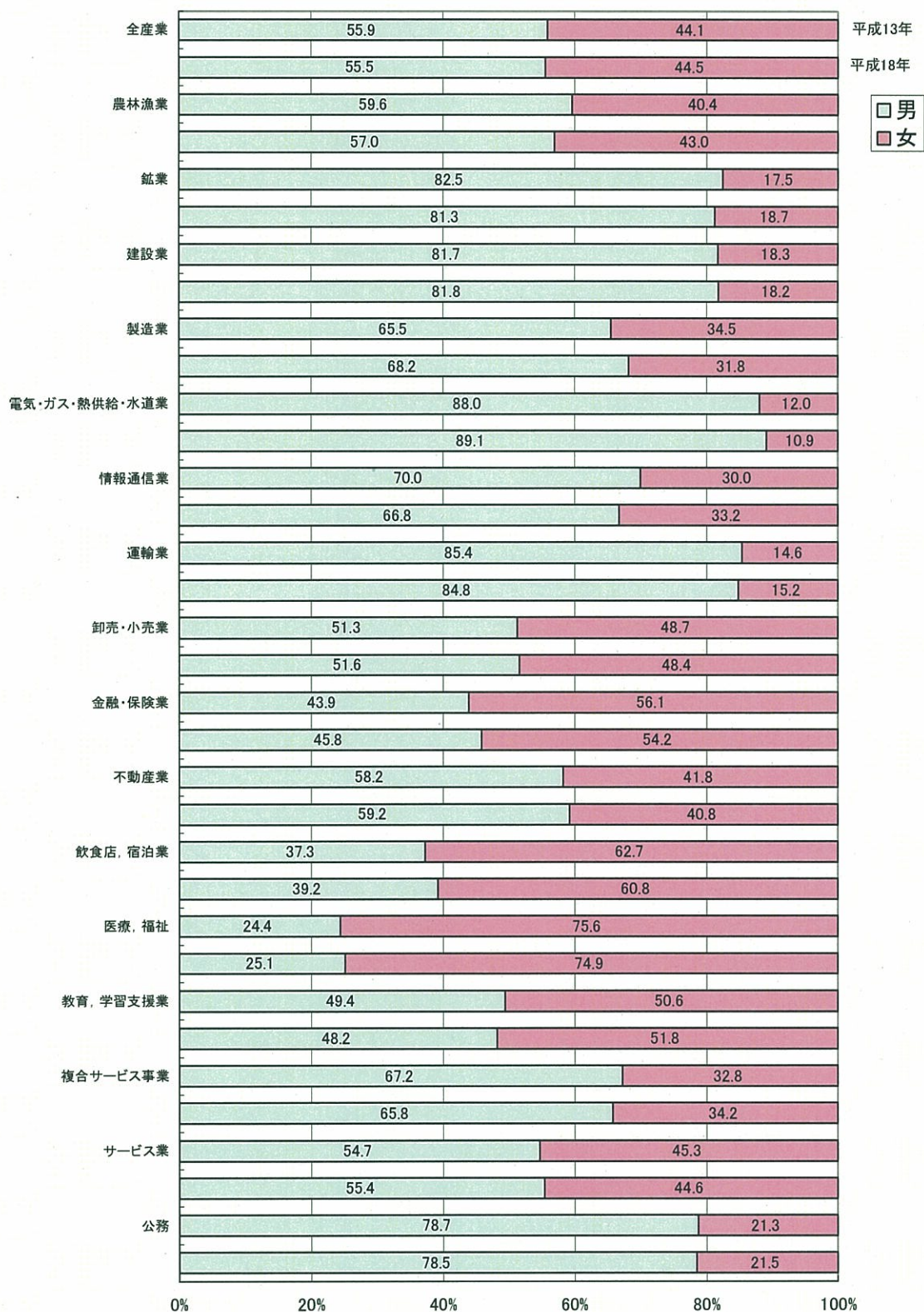
平成18年の従業者数を男女別にみると、男性が1,229,163人(従業者数全体の55.5%)、女性が987,285人(同44.5%)となっている。

産業大分類別に平成18年の従業者数を男女別の比率をみると、男性よりも女性の割合が最も高いのは「医療、福祉」で74.9%、「飲食店、宿泊業」が60.8%、「金融・保険業」が54.2%、「教育、学習支援業」が51.8%となっている。(表6、図8)

表6 産業大分類、男女別従業者数(平成13年、18年)

産業大分類	平成18年				平成13年				平成13~18年			
	実数		産業別		実数		産業別		増加数		増加率(%)	
	男	女	構成比(%)		男	女	構成比(%)		男	女	男	女
全産業	1,229,163	987,285	100.0	100.0	1,259,796	995,518	100.0	100.0	-30,633	-8,233	-2.4	-0.8
農林漁業	2,816	2,127	0.2	0.2	3,224	2,182	0.3	0.2	-408	-55	-12.7	-2.5
鉱業	566	130	0.0	0.0	788	167	0.1	0.0	-222	-37	-28.2	-22.2
建設業	133,398	29,644	10.9	3.0	159,395	35,713	12.7	3.6	-25,997	-6,069	-16.3	-17.0
製造業	172,450	80,305	14.0	8.1	183,352	96,478	14.6	9.7	-10,902	-16,173	-5.9	-16.8
電気・ガス・熱供給・水道業	10,153	1,246	0.8	0.1	10,985	1,501	0.9	0.2	-832	-255	-7.6	-17.0
情報通信業	38,007	18,923	3.1	1.9	33,885	14,514	2.7	1.5	4,122	4,409	12.2	30.4
運輸業	102,421	18,324	8.3	1.9	107,319	18,395	8.5	1.8	-4,898	-71	-4.6	-0.4
卸売・小売業	271,214	254,681	22.1	25.9	290,386	275,167	22.7	27.7	-19,172	-20,486	-6.6	-7.4
金融・保険業	25,276	29,909	2.1	3.0	28,315	36,142	2.2	3.6	-3,039	-6,233	-10.7	-17.2
不動産業	22,732	15,698	1.8	1.6	22,088	15,885	1.8	1.6	644	-187	2.9	-1.2
飲食店、宿泊業	72,580	112,353	5.9	11.4	72,741	122,339	5.8	12.3	-161	-9,986	-0.2	-8.2
医療、福祉	64,419	191,764	5.2	19.4	51,241	158,548	4.1	15.9	13,178	33,216	25.7	21.0
教育、学習支援業	53,474	57,506	4.4	5.8	53,031	54,225	4.2	5.4	443	3,281	0.8	6.1
複合サービス事業	14,606	7,603	1.2	0.8	16,071	7,831	1.3	0.8	-1,465	-228	-9.1	-2.9
サービス業(他に分類されないもの)	187,820	151,396	15.3	15.3	170,849	141,217	13.6	14.2	16,971	10,179	9.9	7.2
公務(他に分類されないもの)	57,231	15,676	4.7	1.6	56,126	15,214	4.5	1.5	1,105	462	2.0	3.0

図8 産業大分類、男女別従業者数の構成比（平成13年、18年）



(注) 各産業について、上段が平成13年、下段が平成18年。

(2) 主な産業分類の中分類別

ア 製造業

—「鉄鋼業」及び「電子部品・デバイス製造業」の事業所数が増加し、「輸送用機械器具製造業」の従業者数が大幅に増加—

製造業の事業所数を産業中分類別に平成13年と比べると、「石油製品・石炭製品製造業」が同数、「鉄鋼業」が2事業所増(1.0%増)、「電子部品・デバイス製造業」が7事業所(4.3%増)増加したほかは、すべての産業で減少している。最も減少したのは家具製造業などの減少により「家具・装備品製造業」が400事業所減(21.8%減)、次に印刷業などの減少により「印刷・同関連業」が303事業所減(21.3%減)となっている。

従業者数についてみると、自動車・同附属品製造業などの増加により「輸送用機械器具製造業」が3,069人(21.0%増)と大幅に増加し、製鉄業などの増加により「鉄鋼業」が1,854人増(15.5%増)、「石油製品・石炭製品製造業」が220人増(36.4%増)、「精密機械器具製造業」が210人増(17.7%増)、「プラスチック製品製造業」が144人増(1.5%増)となっており、ほかの産業はすべて減少している。最も減少したのは「電子部品・デバイス製造業」が4,389人減(25.7%減)、次に「家具・装備品製造業」が3,665人減(25.9%減)、セメント・同製品製造業などの減少により「窯業・土石製品製造業」が3,531人減(18.3%減)となっている。(表7)

表7 製造業の産業中分類別事業所数及び従業者数(平成13年、18年)

産業中分類	事業所数				従業者数			
	実数		増加数	増加率(%)	実数		増加数	増加率(%)
	平成18年	平成13年			平成18年	平成13年		
製造業	12,260	14,642	-2,382	-16.3	252,755	279,830	-27,075	-9.7
食料品製造業	1,671	1,936	-265	-13.7	46,656	49,645	-2,989	-6.0
飲料・たばこ・飼料製造業	267	299	-32	-10.7	4,800	5,531	-731	-13.2
繊維工業(衣服、その他の繊維製品を除く)	160	205	-45	-22.0	1,524	1,992	-468	-23.5
衣服・その他の繊維製品製造業	556	775	-219	-28.3	7,338	10,397	-3,059	-29.4
木材・木製品製造業(家具を除く)	515	627	-112	-17.9	4,579	6,467	-1,888	-29.2
家具・装備品製造業	1,431	1,831	-400	-21.8	10,473	14,138	-3,665	-25.9
パルプ・紙・紙加工品製造業	216	252	-36	-14.3	4,458	5,241	-783	-14.9
印刷・同関連業	1,118	1,421	-303	-21.3	15,273	17,237	-1,964	-11.4
化学工業	223	230	-7	-3.0	9,383	10,090	-707	-7.0
石油製品・石炭製品製造業	41	41	0	0.0	825	605	220	36.4
プラスチック製品製造業	379	459	-80	-17.4	9,902	9,758	144	1.5
ゴム製品製造業	84	116	-32	-27.6	5,771	6,334	-563	-8.9
なめし革・同製品・毛皮製造業	31	46	-15	-32.6	228	479	-251	-52.4
窯業・土石製品製造業	605	776	-171	-22.0	15,712	19,243	-3,531	-18.3
鉄鋼業	206	204	2	1.0	13,782	11,928	1,854	15.5
非鉄金属製造業	70	72	-2	-2.8	3,118	3,216	-98	-3.0
金属製品製造業	1,416	1,666	-250	-15.0	20,352	22,963	-2,611	-11.4
一般機械器具製造業	1,350	1,462	-112	-7.7	22,959	23,533	-574	-2.4
電気機械器具製造業	412	463	-51	-11.0	14,970	17,455	-2,485	-14.2
情報通信機械器具製造業	53	63	-10	-15.9	3,406	3,900	-494	-12.7
電子部品・デバイス製造業	169	162	7	4.3	12,692	17,081	-4,389	-25.7
輸送用機械器具製造業	259	266	-7	-2.6	17,681	14,612	3,069	21.0
精密機械器具製造業	75	83	-8	-9.6	1,399	1,189	210	17.7
その他の製造業	953	1,187	-234	-19.7	5,474	6,796	-1,322	-19.5

イ 卸売・小売業

－「各種商品卸売業」、「各種商品小売業」の事業所以外は減少、従業者数はすべて減少－

卸売・小売業の事業所数を産業中分類別に平成13年と比べると、「各種商品卸売業」が12事業所増(25.5%増)、「各種商品小売業」が5事業所増(1.9%増)であるほかは、すべての産業で減少している。最も減少したのは各種食料品小売業などの減少により「飲食料品小売業」が3,511事業所減(15.6%減)、次に書籍・文房具小売業などの減少により「その他の小売業」が1,699事業所減(9.1%減)となっている。

従業者数についてみると、すべての産業で減少しており、最も減少したのは書籍・文房具小売業などの減少により「その他の小売業」が7,167人減(6.5%減)、次に各種食料品小売業などの減少により「飲食料品小売業」が6,741事業所減(4.4%減)となっている。(表8)

表8 卸売・小売業の産業中分類別事業所数及び従業者数(平成13年、18年)

産業中分類	事業所数				従業者数			
	実数		増加数	増加率(%)	実数		増加数	増加率(%)
	平成18年	平成13年			平成18年	平成13年		
卸売・小売業	68,597	76,427	-7,830	-10.2	525,895	565,553	-39,658	-7.0
各種商品卸売業	59	47	12	25.5	789	962	-173	-18.0
繊維・衣服等卸売業	1,072	1,166	-94	-8.1	11,005	13,591	-2,586	-19.0
飲食料品卸売業	2,986	3,110	-124	-4.0	37,118	40,502	-3,384	-8.4
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	3,768	4,182	-414	-9.9	34,092	35,333	-1,241	-3.5
機械器具卸売業	4,681	5,164	-483	-9.4	48,976	54,249	-5,273	-9.7
その他の卸売業	4,046	4,373	-327	-7.5	42,649	47,514	-4,865	-10.2
各種商品小売業	264	259	5	1.9	22,656	26,675	-4,019	-15.1
繊維・衣服・身の回り品小売業	7,590	8,050	-460	-5.7	33,143	33,565	-422	-1.3
飲食料品小売業	19,022	22,533	-3,511	-15.6	146,073	152,814	-6,741	-4.4
自動車・自転車小売業	3,706	3,920	-214	-5.5	24,160	24,873	-713	-2.9
家具・じゅう器・機械器具小売業	4,414	4,935	-521	-10.6	21,891	24,965	-3,074	-12.3
その他の小売業	16,989	18,688	-1,699	-9.1	103,343	110,510	-7,167	-6.5

ウ 飲食店, 宿泊業

－すべての事業所数及び従業者数ともに減少－

飲食店, 宿泊業の事業所数を産業中分類別に平成13年と比べると、すべての産業で減少している。最も減少したのはバー, キャバレー, ナイトクラブなどの減少により「遊興飲食店」が2,092事業所減(12.9%減)、次に食堂, レストランなどの減少により「一般飲食店」が731事業所減(4.9%減)、旅館, ホテルなどの減少により「宿泊業」が330事業所減(19.4%減)となっている。

従業者数についても事業所数同様にすべての産業で減少している。最も減少したのはバー, キャバレー, ナイトクラブなどの減少により「遊興飲食店」で5,170人減(7.9%減)、次に食堂, レストランなどの減少により「一般飲食店」が3,588人減(3.3%減)、その他の宿泊業などの減少により「宿泊業」が1,389人減(6.5%減)となっている。(表9)

表9 飲食店, 宿泊業の産業中分類別事業所数及び従業者数(平成13年、18年)

産業中分類	事業所数				従業者数			
	実数		増加数	増加率(%)	実数		増加数	増加率(%)
	平成18年	平成13年			平成18年	平成13年		
飲食店, 宿泊業	29,640	32,793	-3,153	-9.6	184,933	195,080	-10,147	-5.2
一般飲食店	14,105	14,836	-731	-4.9	104,724	108,312	-3,588	-3.3
遊興飲食店	14,160	16,252	-2,092	-12.9	60,271	65,441	-5,170	-7.9
宿泊業	1,375	1,705	-330	-19.4	19,938	21,327	-1,389	-6.5

エ 医療, 福祉

－「社会保険・社会福祉・介護事業」は事業所数及び従業者数ともに増加－

医療・福祉の事業所数を産業中分類別に平成13年と比べると、保健所などの減少により「保健衛生」が16事業所(10.3%減)減少している。一方、老人福祉・介護事業などの増加により「社会保険・社会福祉・介護事業」が1,472事業所増(48.3%増)、療術業などの増加により「医療業」が611事業所増(6.4%増)となっている。

従業者数についてみると、老人福祉・介護事業などの増加により「社会保険・社会福祉・介護事業」が33,666人増(59.9%増)、病院などの増加により「医療業」が13,152人増(8.8%増)となっている。これに対し、保健所などの減少により「保健衛生」については424人減(10.4%減)となっている。(表10)

表10 医療, 福祉の産業中分類別事業所数及び従業者数 (平成13年、18年)

産業中分類	事業所数				従業者数			
	実数		増加数	増加率(%)	実数		増加数	増加率(%)
	平成18年	平成13年			平成18年	平成13年		
医療, 福祉	14,849	12,782	2,067	16.2	256,183	209,789	46,394	22.1
医療業	10,190	9,579	611	6.4	162,614	149,462	13,152	8.8
保健衛生	139	155	-16	-10.3	3,672	4,096	-424	-10.4
社会保険・社会福祉・介護事業	4,520	3,048	1,472	48.3	89,897	56,231	33,666	59.9

オ サービス業(他に分類されないもの)

－「その他の事業サービス業」の事業所数及び従業者数が増加－

サービス業(他に分類されないもの)の事業所数を産業中分類別に平成13年と比べると、労働者派遣業などの増加により「その他の事業サービス業」が636事業所増(21.8%増)、次に集会場などの増加により「その他のサービス業」が146事業所増(42.3%増)となっている。一方、洗濯業などの減少により「洗濯・理容・美容・浴場業」が629事業所減(3.9%減)、次に土木建築サービス業などの減少により「専門サービス業(他に分類されないもの)」が470事業所減(5.8%減)となっている。

従業者数についてみると、労働者派遣業などの増加により「その他の事業サービス業」が34,104人増(41.8%増)、次に「廃棄物処理業」が1,563人増(14.0%増)となっている。一方、土木建築サービス業などの減少により「専門サービス業(他に分類されないもの)」が4,341人減(8.7%減)、次に競輪・競馬等の競走場、競技団などの減少により「娯楽業」が3,479人減(9.9%減)となっている。(表11)

表11 サービス業(他に分類されないもの)の産業中分類別事業所数及び従業者数(平成13年、18年)

産業中分類	事業所数				従業者数			
	実数		増加数	増加率(%)	実数		増加数	増加率(%)
	平成18年	平成13年			平成18年	平成13年		
サービス業(他に分類されないもの)	44,405	45,308	-903	-2.0	339,216	312,066	27,150	8.7
専門サービス業	7,673	8,143	-470	-5.8	45,673	50,014	-4,341	-8.7
学術・開発研究機関	148	118	30	25.4	2,800	3,129	-329	-10.5
洗濯・理容・美容・浴場業	15,449	16,078	-629	-3.9	49,713	50,758	-1,045	-2.1
その他の生活関連サービス業	2,732	2,804	-72	-2.6	17,407	16,946	461	2.7
娯楽業	2,271	2,661	-390	-14.7	31,779	35,258	-3,479	-9.9
廃棄物処理業	775	717	58	8.1	12,754	11,191	1,563	14.0
自動車整備業	2,903	2,910	-7	-0.2	13,460	13,634	-174	-1.3
機械等修理業	1,266	1,274	-8	-0.6	9,925	10,063	-138	-1.4
物品賃貸業	1,445	1,543	-98	-6.4	12,946	12,150	796	6.6
広告業	518	520	-2	-0.4	5,486	5,555	-69	-1.2
その他の事業サービス業	3,549	2,913	636	21.8	115,718	81,614	34,104	41.8
政治・経済・文化団体	1,740	1,759	-19	-1.1	9,196	9,711	-515	-5.3
宗教	3,445	3,523	-78	-2.2	10,551	10,553	-2	-0.0
その他のサービス業	491	345	146	42.3	1,808	1,490	318	21.3

3 経営組織別の概況

－「法人」の事業所数が「個人経営」を上回る－

経営組織別に事業所数をみると民営が 219,248 事業所数で事業所全体の 97.5%、国及び地方公共団体等が 5,706 事業所で 2.5%となっている。民営の内訳をみると、「個人経営」が 106,138 事業所で 47.2%、「法人」が 111,590 事業所で 49.6%となっており、「法人」の事業所数が「個人経営」を上回っている。(表 12、図 9-1)

従業者数についてみると、民営が 2,063,766 人で従業者全体の 93.1%、国及び地方公共団体等が 152,682 人で 6.9%となっている。民営の内訳を見ると、「個人経営」が 319,749 人で 14.4%、「法人」が 1,738,389 人で 78.4%となっている。(表 12、図 9-2)

経営組織別に民営事業所数を平成 13 年と比べると、「個人経営」は 16,997 事業所(13.8%減)減少しているが、「法人」は 518 事業所(0.5%増)増加している。(表 12、図 9-1)

従業者数について平成 13 年と比べると、「個人経営」は 65,508 人(17.0%減)減少しているが、「法人」は 57,344 人(3.4%増)増加している。(表 12、図 9-2)

表 12 経営組織別事業所数及び従業者数 (平成 13 年、18 年)

経営組織別	平成 18 年	構成比(%)	平成 13 年	構成比(%)	平成13年～18年	
					増加数	増加率
事業所数	224,954	100.0	242,596	100.0	-17,642	-7.3
総数	224,954	100.0	242,596	100.0	-17,642	-7.3
民営	219,248	97.5	235,914	97.2	-16,666	-7.1
個人経営	106,138	47.2	123,135	50.8	-16,997	-13.8
法人	111,590	49.6	111,072	45.8	518	0.5
会社	97,801	43.5	99,099	40.8	-1,298	-1.3
株式会社(有限会社を含む)	96,662	43.0	97,775	40.3	-1,113	-1.1
合名・合資会社	726	0.3	819	0.3	-93	-11.4
合同会社	12	0.0
相互会社	311	0.1	420	0.2	-109	-26.0
外国の会社	90	0.0	85	0.0	5	5.9
独立行政法人等	860	0.4
その他の法人	12,929	5.7	11,973	4.9	956	8.0
法人でない団体	1,520	0.7	1,707	0.7	-187	-11.0
国, 地方公共団体	5,706	2.5	6,682	2.8	3	-14.6
従業者数	2,216,448	100.0	2,255,314	100.0	-38,866	-1.7
総数	2,216,448	100.0	2,255,314	100.0	-38,866	-1.7
民営	2,063,766	93.1	2,072,425	91.9	-8,659	-0.4
個人経営	319,749	14.4	385,257	17.1	-65,508	-17.0
法人	1,738,389	78.4	1,681,045	74.5	57,344	3.4
会社	1,452,977	65.6	1,459,102	64.7	-6,125	-0.4
株式会社(有限会社を含む)	1,438,424	64.9	1,436,419	63.7	2,005	0.1
合名・合資会社	4,924	0.2	5,852	0.3	-928	-15.9
合同会社	90	0.0
相互会社	8,391	0.4	15,845	0.7	-7,454	-47.0
外国の会社	1,148	0.1	986	0.0	162	16.4
独立行政法人等	31,200	1.4
その他の法人	254,212	11.5	221,943	9.8	32,269	14.5
法人でない団体	5,628	0.3	6,123	0.3	-495	-8.1
国, 地方公共団体	152,682	6.9	182,889	8.1	-30,207	-16.5

図9-1 経営組織別事業所数（平成13年、18年）

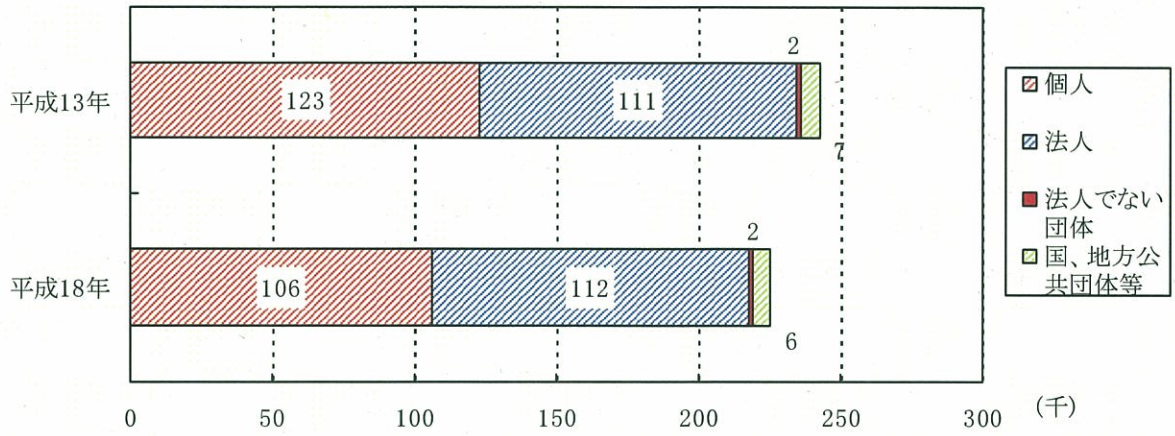
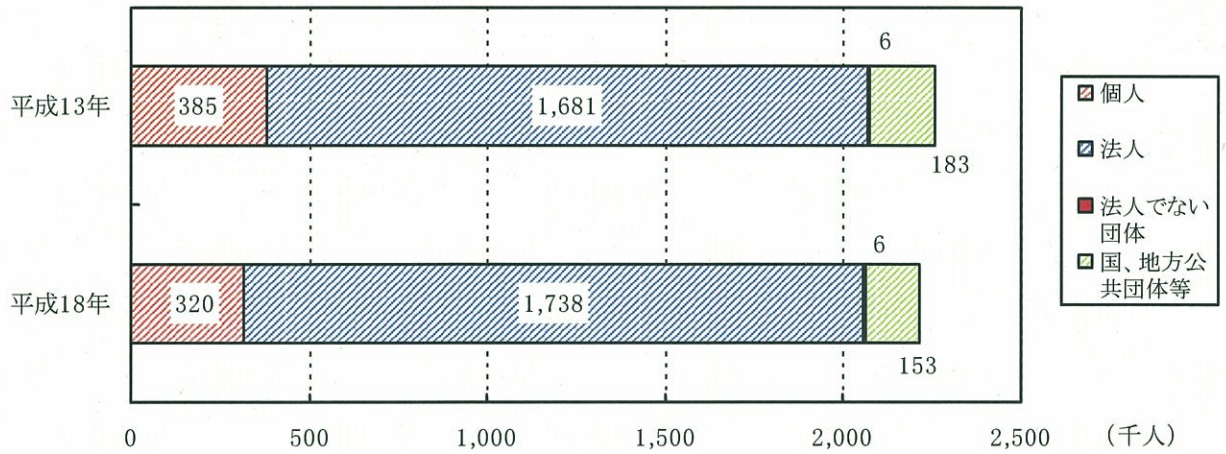


図9-2 経営組織別従業者数（平成13年、18年）



—個人経営の事業所数、従業者数は全産業で減少、法人は「医療、福祉」が事業所数、従業者数ともに大きく増加—

民営事業所のうち、個人経営と法人について、産業大分類別に事業所数及び従業者数を平成13年と比べると、個人経営では従業者数がすべての産業で減少している。事業所数は「卸売・小売業」が6,456事業所減(17.9%減)、「飲食店、宿泊業」が3,529事業所減(13.6%減)、従業者数も「卸売・小売業」が23,154人減(20.2%減)、「飲食店、宿泊業」が12,307人減(13.9%減)となっている。

法人では、事業所数は「医療、福祉」が2,238事業所増(56.0%増)、「サービス業(他に分類されないもの)」が874事業所増(4.5%増)となっている。これに対し「卸売・小売業」が1,377事業所減(3.4%減)、「建設業」が1,068事業所減(7.7%減)となっている。従業者数は「医療、福祉」が56,897人増(39.9%増)、「サービス業(他に分類されないもの)」38,147人増(16.2%増)となっている。これに対し「建設業」が25,067人減(15.1%減)、「製造業」が20,924人減(8.1%減)となっている。(表13)

表13 産業大分類、経営組織(個人、法人)別事業所数及び従業者数(民営、平成13年、18年)

産業大分類	個人経営				法人				
	実数		増加数	増加率 (%)	実数		増加数	増加率 (%)	
	平成18年	平成13年			平成18年	平成13年			
事業所数	全産業(公務を除く)	106,138	123,135	-16,997	-13.8	111,590	111,072	518	0.5
	農林漁業	-	-	-	-	363	329	34	10.3
	鉱業	5	5	0	0.0	57	66	-9	-13.6
	建設業	7,358	8,625	-1,267	-14.7	12,791	13,859	-1,068	-7.7
	製造業	4,461	5,866	-1,405	-24.0	7,787	8,764	-977	-11.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	137	153	-16	-10.5
	情報通信業	112	174	-62	-35.6	2,216	2,238	-22	-1.0
	運輸業	1,366	1,813	-447	-24.7	4,054	4,031	23	0.6
	卸売・小売業	29,521	35,977	-6,456	-17.9	38,947	40,324	-1,377	-3.4
	金融・保険業	688	1,060	-372	-35.1	3,017	3,336	-319	-9.6
	不動産業	6,918	8,030	-1,112	-13.8	4,578	4,584	-6	-0.1
	飲食店、宿泊業	22,410	25,939	-3,529	-13.6	7,180	6,787	393	5.8
	医療、福祉	7,394	7,467	-73	-1.0	6,232	3,994	2,238	56.0
	教育、学習支援業	3,671	4,120	-449	-10.9	2,446	2,243	203	9.1
	複合サービス事業	83	101	-18	-17.8	1,588	1,041	547	52.5
サービス業(他に分類されないもの)	22,151	23,958	-1,807	-7.5	20,197	19,323	874	4.5	
従業者数	全産業(公務を除く)	319,749	385,257	-65,508	-17.0	1,738,389	1,681,045	57,344	3.4
	農林漁業	-	-	-	-	4,514	4,690	-176	-3.8
	鉱業	21	32	-11	-34.4	675	923	-248	-26.9
	建設業	22,194	29,179	-6,985	-23.9	140,848	165,915	-25,067	-15.1
	製造業	14,515	20,694	-6,179	-29.9	238,153	259,077	-20,924	-8.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	8,176	9,051	-875	-9.7
	情報通信業	294	679	-385	-56.7	56,563	45,445	11,118	24.5
	運輸業	2,229	3,059	-830	-27.1	116,725	121,085	-4,360	-3.6
	卸売・小売業	91,398	114,552	-23,154	-20.2	433,456	449,741	-16,285	-3.6
	金融・保険業	1,392	2,131	-739	-34.7	53,782	61,644	-7,862	-12.8
	不動産業	10,131	11,808	-1,677	-14.2	27,933	25,812	2,121	8.2
	飲食店、宿泊業	76,429	88,736	-12,307	-13.9	108,172	106,102	2,070	2.0
	医療、福祉	39,316	43,540	-4,224	-9.7	199,536	142,639	56,897	39.9
	教育、学習支援業	8,992	10,183	-1,191	-11.7	53,570	41,192	12,378	30.0
	複合サービス事業	225	251	-26	-10.4	21,984	11,574	10,410	89.9
サービス業(他に分類されないもの)	52,613	60,413	-7,800	-12.9	274,302	236,155	38,147	16.2	

4 従業者規模別の概況

－事業所及び従業者ともに「20～29人」、「50人以上」規模が増加している－

従業者規模別に民営事業所数をみると「1～4人」規模が128,894事業所で事業所全体の58.8%を占めて最も多く、「5～9人」規模が44,719事業所で20.3%となっており、従業者数100人未満の事業所が事業所全体の98.9%を占めている。

従業者数についてみると、「10～19人」規模の事業所の従業者数が337,055人で従業者全体の16.3%を占めて最も多く、次に「5～9人」規模が291,558人で14.2%、「1～4人」規模が282,531人で13.7%となっている。(表14、図10)

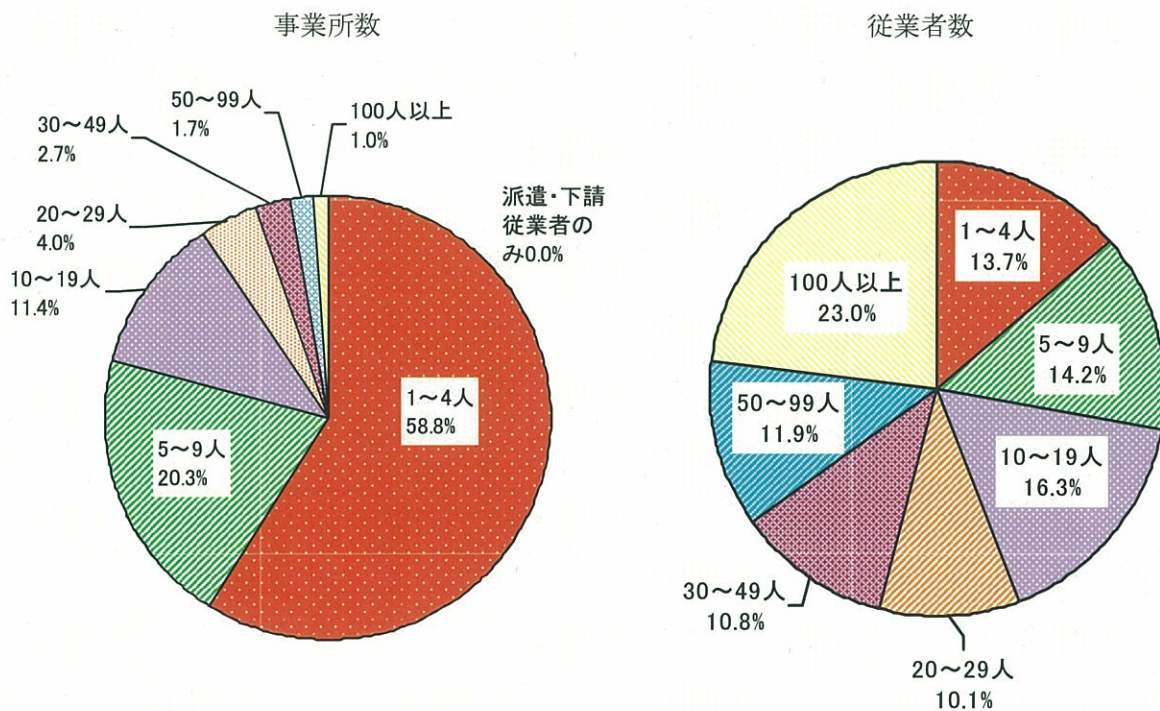
従業者規模別に事業所数及び従業者数を平成13年と比べると、事業所数は「20～29人」、「50人以上」規模の事業所は増加しているが、「20人未満」、「30～49人」規模の事業所数は減少している。最も減少しているのは「1～4人」規模の事業所で13,054事業所数減(9.2%減)、次に「5～9人」規模の事業所が2,914事業所減(6.1%減)となっている。

従業者数は、「1～4人」規模が30,950人減(9.9%減)、「5～9人」規模が18,447人減(6%減)、「10～19人」規模が11,452人減(3.3%減)、「30～49人」規模が6,868人減(3.0%減)となっている。これに対して「500人～999人以上」規模が23,552人増(44.2%増)、「100～199人」規模が10,456人増(6.2%増)となっている。(表14)

表14 従業者規模別事業所数及び従業者数（民営、平成13年、18年）

従業者規模		平成18年	構成比(%)	平成13年	構成比(%)	増加数	増加率(%)
事業所数	全産業(公務を除く)	219,248	100.0	235,914	100.0	-16,666	-7.1
	1～4	128,894	58.8	141,948	60.2	-13,054	-9.2
	5～9	44,719	20.3	47,633	20.2	-2,914	-6.1
	10～19	25,045	11.4	25,969	11.0	-924	-3.6
	20～29	8,832	4.0	8,561	3.6	271	3.2
	30～49	5,886	2.7	6,099	2.6	-213	-3.5
	50～99	3,634	1.7	3,615	1.5	19	0.5
	100～199	1,318	0.6	1,246	0.5	72	5.8
	200～299	364	0.2	324	0.1	40	12.3
	300～499	188	0.1	187	0.1	1	0.5
	500～999	112	0.1	76	0.0	36	47.4
	1,000人以上	34	0.0	32	0.0	2	6.3
	派遣・下請従業者のみ	222	0.1	224	0.1	-2	-0.9
	従業者数	全産業(公務を除く)	2,063,766	100.0	2,072,425	100.0	-8,659
1～4		282,531	13.7	313,481	15.1	-30,950	-9.9
5～9		291,558	14.2	310,005	15.0	-18,447	-6.0
10～19		337,055	16.3	348,507	16.8	-11,452	-3.3
20～29		209,090	10.1	203,317	9.8	5,773	2.8
30～49		221,974	10.8	228,842	11.0	-6,868	-3.0
50～99		246,331	11.9	243,617	11.8	2,714	1.1
100～199		179,448	8.7	168,992	8.2	10,456	6.2
200～299		87,482	4.2	79,057	3.8	8,425	10.7
300～499		70,174	3.4	70,146	3.4	28	0.0
500～999		76,861	3.7	53,309	2.6	23,552	44.2
1,000人以上		61,262	3.0	53,152	2.6	8,110	15.3
派遣・下請従業者のみ		-	-	-	-	-	-

図 10 従業者規模別事業所数及び従業者の構成比(平成 18 年)



5 広域圏及び市町村別の概況

(1) 広域圏別

一事業所はすべて減少し、従業者は福岡都市、直方・鞍手広域圏のみ増加一

広域圏別に事業所数をみると、福岡都市広域圏が 101,006 事業所で県全体の 44.9% を占めて最も多く、次に北九州都市広域圏が 52,137 事業所で 23.2% となっている。

従業者数についても福岡都市広域圏が 1,106,026 人で県全体の 49.9% を占めて最も多く、次に北九州都市広域圏が 488,727 人で 22.1% となっている。(表 15、図 11)

広域圏別に事業所数を平成 13 年と比べると、すべての広域圏で減少しており、最も事業所数が減少したのは福岡都市広域圏で 5,797 事業所減(5.4%減)、次に北九州都市広域圏で 5,279 事業所減(9.2%減)となっている。

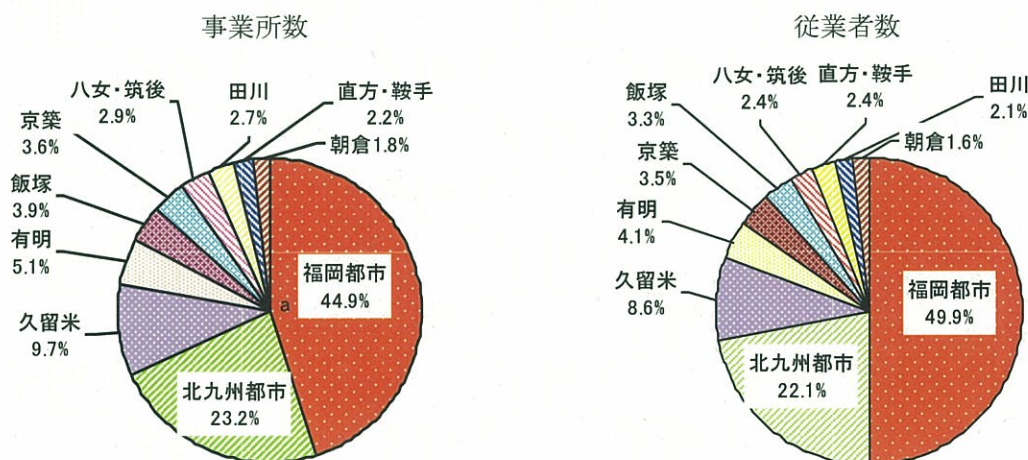
従業者数を平成 13 年と比べると、最も従業者数が増加したのは福岡都市広域圏で 4,103 人増(0.4%増)、次に直方・鞍手広域圏で 3,692 人増(7.4%増)となっている。

これに対し最も従業者数が減少したのは北九州都市広域圏で 20,623 人減(4.0%減)、次に久留米広域圏で 7,146 人減(3.6%減)となっている。(表 15)

表 15 広域圏別事業所数及び従業者数 (平成 13 年、18 年)

事業所数	広域圏名	平成18年	構成比(%)	平成13年	構成比(%)	平成13年～18年	
						増加数	増加率(%)
事業所数	県計	224,954	100.0	242,596	100.0	-17,642	-7.3
	北九州都市広域圏	52,137	23.2	57,416	23.7	-5,279	-9.2
	京築広域圏	8,092	3.6	8,876	3.7	-784	-8.8
	福岡都市広域圏	101,006	44.9	106,803	44.0	-5,797	-5.4
	朝倉広域圏	3,970	1.8	4,155	1.7	-185	-4.5
	八女・筑後広域圏	6,591	2.9	7,137	2.9	-546	-7.7
	久留米広域圏	21,920	9.7	24,162	10.0	-2,242	-9.3
	有明広域圏	11,488	5.1	12,891	5.3	-1,403	-10.9
	飯塚広域圏	8,776	3.9	9,418	3.9	-642	-6.8
	直方・鞍手広域圏	4,913	2.2	5,198	2.1	-285	-5.5
田川広域圏	6,061	2.7	6,540	2.7	-479	-7.3	
従業者数	県計	2,216,448	100.0	2,255,314	100.0	-38,866	-1.7
	北九州都市広域圏	488,727	22.1	509,350	22.6	-20,623	-4.0
	京築広域圏	78,027	3.5	80,355	3.6	-2,328	-2.9
	福岡都市広域圏	1,106,026	49.9	1,101,923	48.8	4,103	0.4
	朝倉広域圏	35,630	1.6	37,515	1.7	-1,885	-5.0
	八女・筑後広域圏	54,294	2.4	56,382	2.5	-2,088	-3.7
	久留米広域圏	189,948	8.6	197,094	8.7	-7,146	-3.6
	有明広域圏	90,136	4.1	96,269	4.3	-6,133	-6.4
	飯塚広域圏	74,111	3.3	77,267	3.4	-3,156	-4.1
	直方・鞍手広域圏	53,500	2.4	49,808	2.2	3,692	7.4
田川広域圏	46,049	2.1	49,351	2.2	-3,302	-6.7	

図 1 1 広域圏別事業所数及び従業者数の構成比 (平成 18 年)



(2) 市町村別

事業所数の多い5市についてみると、福岡市が70,359事業所で県全体の31.3%を占めて最も多く、次に北九州市が47,238事業所で21.0%となっており、政令市のみで県全体の52.3%を占めている。

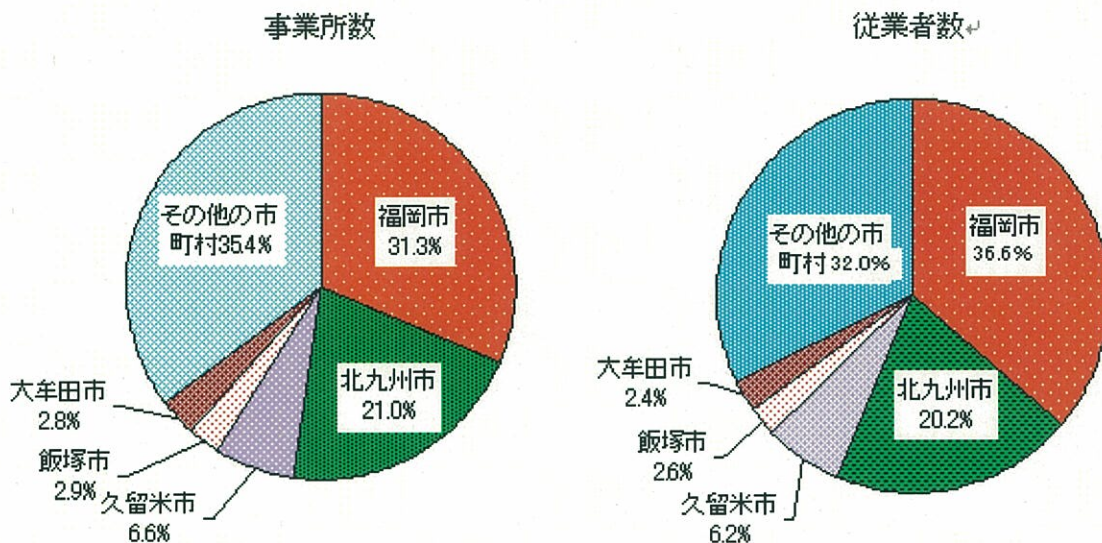
従業者数についてみると、事業所数と同様に福岡市が811,303人で最も多く、県全体の36.6%を占め、次に北九州市が447,046人で20.2%となっており、政令市のみで県全体の56.8%を占めている。(表16、図12)

福岡県全体の市町村について平成13年と比べると、事業所数については、9市町で増加しており、須恵町が66事業所増(6.3%増)、次に筑前町が43事業所増(5.1%増)、久山町が41事業所増(8.5%増)となっている。従業者数については、23市町で増加しており、宮若市が4,278人増(32.3%増)、次に粕屋町が2,525人増(15.7%増)、宗像市が2,446人増(10.3%増)となっている。(表16、図12、統計表第2表)

表16 主な市町村の事業所数及び従業者数(平成13年、18年)

市町村名	平成18年	構成比(%)	平成13年	平成13~18年		
				増減数	増減率(%)	
事業所数	県計	224,954	100.0	242,596	-17,642	-7.3
	福岡市	70,359	31.3	75,136	-4,777	-6.4
	北九州市	47,238	21.0	52,223	-4,985	-9.5
	久留米市	14,935	6.6	16,466	-1,531	-9.3
	飯塚市	6,423	2.9	6,842	-419	-6.1
	大牟田市	6,331	2.8	7,075	-744	-10.5
	その他の市町村	79,668	35.4	84,854	-5,186	-6.1
	従業者数	2,216,448	100.0	2,255,314	-38,866	-1.7
福岡市	811,303	36.6	814,280	-2,957	-0.4	
北九州市	447,046	20.2	466,976	-19,930	-4.3	
久留米市	137,556	6.2	140,837	-3,281	-2.3	
飯塚市	57,906	2.6	59,490	-1,584	-2.7	
大牟田市	53,084	2.4	56,681	-3,597	-6.3	
その他の市町村	709,553	32.0	717,070	-7,517	-1.0	

図12 主な市町村の事業所数及び従業者数の県内に占める割合(平成18年)



6 開設時期別の概況

一昭和 60 年以降に開設した事業所が6割以上一

開設時期別に民営事業所をみると、「平成 7 年以降」が 85,580 事業所(全民営事業所の 39.9%)、「昭和 60～平成 6 年」が 45,590 事業所(同 20.8%) で昭和 60 年以降に開設した事業所が 6 割を占めている。

産業大分類別にみると、「鉱業」は「昭和 40 年～49 年」に開設された割合が最も高くなっており、「電気・ガス・熱供給・水道業」は「昭和 50～59 年」、「情報通信業」、「金融業・保険業」、「飲食店、宿泊業」、「医療、福祉」及び「複合サービス事業」は「平成 12 年～16 年」に開設された事業所の割合が高くなっている。(表 17)

表 17 産業大分類、開設時期別事業所数 (民営、平成 18 年)

産業大分類	総数	昭和29 年以前	昭和30 ～39年	昭和40 ～49年	昭和50 ～59年	昭和60 ～平成6 年	平成7年 以降	平成7年	平成12	平成17
								～11年	～16年	年以降
事業所数	219,248	15,524	12,104	24,200	34,340	45,590	85,580	28,607	39,845	17,128
全産業(公務を除く)	398	8	13	47	49	115	165	93	49	23
農林漁業	62	6	8	18	10	13	7	3	3	1
鉱業	20,149	735	996	2,947	4,457	5,426	5,476	2,403	2,221	852
建設業	12,258	1,307	1,100	2,006	2,099	2,880	2,813	1,168	1,209	436
製造業	137	12	7	25	30	29	33	14	12	7
電気・ガス・熱供給・水道業	2,334	35	47	58	163	441	1,566	454	712	400
情報通信業	5,446	285	376	752	852	1,304	1,837	779	777	281
運輸業	68,552	6,761	4,575	7,578	9,615	12,606	26,918	8,954	12,403	5,561
卸売・小売業	3,709	323	218	379	583	611	1,530	405	810	315
金融・保険業	11,550	351	615	1,990	2,543	2,856	3,020	1,294	1,296	430
不動産業	29,613	533	728	1,941	4,205	5,800	15,990	4,496	7,732	3,762
飲食店、宿泊業	13,768	557	590	1,174	1,907	2,897	6,569	1,999	3,198	1,372
医療、福祉	6,172	232	285	489	971	1,444	2,679	923	1,266	490
教育、学習支援業	1,671	192	133	141	156	141	904	97	773	34
複合サービス事業	43,429	4,187	2,413	4,655	6,700	9,027	16,073	5,525	7,384	3,164
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	7.1	5.5	11.0	15.7	20.8	39.9	13.0	18.2	7.8
構成	100.0	2.0	3.3	11.8	12.3	28.9	41.7	23.4	12.3	5.8
農林漁業	100.0	9.7	12.9	29.0	16.1	21.0	11.3	4.8	4.8	1.6
鉱業	100.0	3.6	4.9	14.6	22.1	26.9	27.9	11.9	11.0	4.2
建設業	100.0	10.7	9.0	16.4	17.1	23.9	22.9	9.5	9.9	3.6
製造業	100.0	8.8	5.1	18.2	21.9	21.2	24.8	10.2	8.8	5.1
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	1.5	2.0	2.5	7.0	18.9	68.1	19.5	30.5	17.1
情報通信業	100.0	5.2	6.9	13.8	15.6	23.9	34.6	14.3	14.3	5.2
運輸業	100.0	9.9	6.7	11.1	14.0	18.4	39.9	13.1	18.1	8.1
卸売・小売業	100.0	8.7	5.9	10.2	15.7	16.5	43.0	10.9	21.8	8.5
金融・保険業	100.0	3.0	5.3	17.2	22.0	24.7	27.8	11.2	11.2	3.7
不動産業	100.0	1.8	2.5	6.6	14.2	19.6	55.3	15.2	26.1	12.7
飲食店、宿泊業	100.0	4.0	4.3	8.5	13.9	21.0	48.3	14.5	23.2	10.0
医療、福祉	100.0	3.8	4.6	7.9	15.7	23.3	44.7	15.0	20.5	7.9
教育、学習支援業	100.0	11.5	8.0	8.4	9.3	8.4	54.4	5.8	46.3	2.0
複合サービス事業	100.0	9.6	5.6	10.7	15.4	20.8	37.9	12.7	17.0	7.3
サービス業(他に分類されないもの)										

(注) 総数には開設時期不詳を含む。

7 単独・本所・支所別の概況

— 個人は単独、法人は単独・支所が多い —

単独・本所・支所別に民営事業所をみると、単独が 154,995 事業所で全民営事業所の 70.7% と最も多く、次いで支所が 55,328 事業所で 25.2%、本所が 8,925 事業所で 4.1% となっている。これを経営組織別にみると、個人経営は単独が 104,388 事業所で 98.4% と最も多く、法人は支所が 53,640 事業所で 48.1%、次に単独が 49,356 事業所で 44.2% となっている。(表 18)

法人について、産業大分類、単独・本所・支所別にみると、「建設業」(72.5%)、「不動産業」(67.9%)は単独の割合が高くなっており、「複合サービス業」(72.9%)、「金融・保険業」(72.4%)、は支所の割合が高くなっている。(表 19)

表 18 単独・本所・支所、経営組織別事業所数(民営、平成 18 年)

		総数 (注)	個人経営	法人	
				うち会社	
事業所数	総数	219,248	106,138	111,590	97,801
	単独	154,995	104,388	49,356	41,105
	本所	8,925	309	8,594	7,930
	支所	55,328	1,441	53,640	48,766
構成比 (%)	総数	100.0	100.0	100.0	100.0
	単独	70.7	98.4	44.2	42.0
	本所	4.1	0.3	7.7	8.1
	支所	25.2	1.4	48.1	49.9

(注)「法人以外の団体」を含む。

表 19 産業大分類、単独・本所・支所、経営組織別事業所数(法人、平成 18 年)

産業大分類		総数		単独		本所		支所	
		法人	うち会社	法人	うち会社	法人	うち会社	法人	うち会社
事業所数	全産業(公務を除く)	111,590	97,801	49,356	41,105	8,594	7,930	53,640	48,766
	農林漁業	363	206	234	146	24	23	105	37
	鉱業	57	54	31	28	3	3	23	23
	建設業	12,791	12,769	9,273	9,256	969	969	2,549	2,544
	製造業	7,787	7,704	4,904	4,849	887	883	1,996	1,972
	電気・ガス・熱供給・水道業	137	127	26	25	16	14	95	88
	情報通信業	2,216	2,177	818	809	220	218	1,178	1,150
	運輸業	4,054	3,995	1,370	1,343	455	450	2,229	2,202
	卸売・小売業	38,947	38,313	12,239	12,053	3,122	3,096	23,586	23,164
	金融・保険業	3,017	2,634	738	716	95	74	2,184	1,844
	不動産業	4,578	4,446	3,107	3,051	227	219	1,244	1,176
	飲食店、宿泊業	7,180	6,983	1,637	1,605	516	513	5,027	4,865
	医療、福祉	6,232	1,533	3,991	683	397	112	1,844	738
	教育、学習支援業	2,446	1,551	700	338	239	123	1,507	1,090
	複合サービス事業	1,588	5	367	2	64	0	1,157	3
	サービス業(他に分類されないもの)	20,197	15,304	9,921	6,201	1,360	1,233	8,916	7,870
構成比 (%)	全産業(公務を除く)	100.0	100.0	44.2	42.0	7.7	8.1	48.1	49.9
	農林漁業	100.0	100.0	64.5	78.6	6.6	11.2	28.9	10.2
	鉱業	100.0	100.0	54.4	54.1	5.3	5.6	40.4	40.4
	建設業	100.0	100.0	72.5	72.5	7.6	7.6	19.9	19.9
	製造業	100.0	100.0	63.0	63.2	11.4	11.5	25.6	25.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	100.0	19.0	19.7	11.7	11.0	69.3	69.3
	情報通信業	100.0	100.0	36.9	37.2	9.9	10.0	53.2	52.8
	運輸業	100.0	100.0	33.8	33.6	11.2	11.3	55.0	55.1
	卸売・小売業	100.0	100.0	31.4	31.5	8.0	8.1	60.6	60.5
	金融・保険業	100.0	100.0	24.5	27.2	3.1	2.8	72.4	70.0
	不動産業	100.0	100.0	67.9	69.4	5.0	4.9	27.2	25.7
	飲食店、宿泊業	100.0	100.0	22.8	23.0	7.2	7.3	70.0	69.7
	医療、福祉	100.0	100.0	64.0	44.6	6.4	7.3	29.6	48.1
	教育、学習支援業	100.0	100.0	28.6	21.8	9.8	7.9	61.6	70.3
	複合サービス事業	100.0	100.0	23.1	40.0	4.0	0.0	72.9	60.0
	サービス業(他に分類されないもの)	100.0	100.0	49.1	40.5	6.7	8.1	44.1	51.4

8 従業上の地位別の概況

ーパート・アルバイト等の「正社員・正職員以外」のみ増加ー

非農林漁業の民営事業所について、従業上の地位別に従業者数をみると、「個人業主」が104,297人(従業者全体の5.1%)、「無給の家族従業者」が33,866人(同1.6%)、「有給役員」が125,648人(同6.1%)、「雇用者」が1,795,085人(同87.2%)となっている。

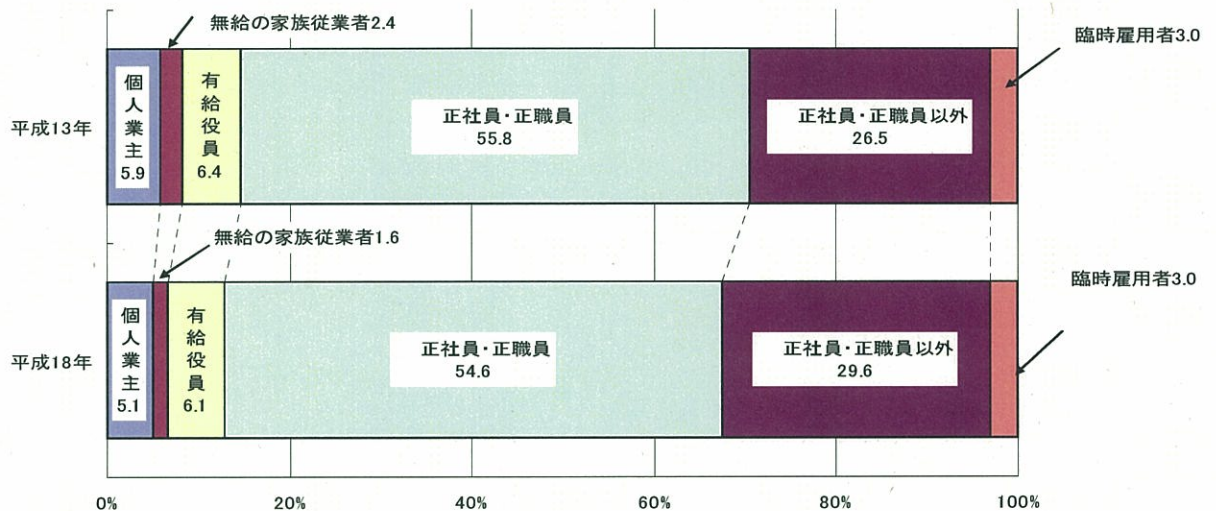
「雇用者」の内訳をみると、「正社員・正職員」は1,124,134人(雇用者全体の62.6%)、パート・アルバイト等の「正社員・正職員以外」は609,001人(同33.9%)、日々雇用等の「臨時雇用者」は61,950人(同3.5%)となり、「正社員・正職員以外」と「臨時雇用者」は雇用者の全体の約3割(37.4%)を占めている。

従業者数を平成13年と比べると、「個人業主」は16,939人減(14.0%減)、「無給の家族従業者」は15,711人減(31.7%減)、「有給役員」は5,948人減(4.5%減)といずれも減少しているが、「雇用者」は21,360人増(1.2%増)となっている。このうち「正社員・正職員」は39,636人減(3.4%減)となっているが、「正社員・正職員以外」は61,505人増(11.2%増)となっている。「臨時雇用者」は509人減(0.8%減)となっている。(表20、図13)

表20 従業上の地位別従業者数(民営、非農林漁業、平成13年、18年)

従業上の地位	平成18年		平成13年	平成13~18年	
	実数	地位別構成比(%)		増減数	増減率(%)
総数(非農林漁業)	2,058,896	100.0	2,067,134	-8,238	-0.4
個人業主	104,297	5.1	121,236	-16,939	-14.0
無給の家族従業者	33,866	1.6	49,577	-15,711	-31.7
有給役員	125,648	6.1	131,596	-5,948	-4.5
雇用者	1,795,085	87.2	1,773,725	21,360	1.2
常用雇用者	1,733,135	84.2	1,711,266	21,869	1.3
正社員・正職員	1,124,134	54.6	1,163,770	-39,636	-3.4
正社員・正職員以外	609,001	29.6	547,496	61,505	11.2
臨時雇用者	61,950	3.0	62,459	-509	-0.8

図13 従業上の地位別従業者数の構成比(民営、非農林漁業、平成13年、18年)



—「雇用者」が最も多いのは「卸売・小売業」—

雇用者数を産業大分類別にみると、最も多いのは「卸売・小売業」で 448,801 人(雇用者全体の 25.0%)、次に「サービス業」が 281,073 人(同 15.7%)、「製造業」が 232,038 人(同 12.9%)、「医療、福祉」が 222,392 人(同 12.4%)となっている。

このうち常用雇用者である「正社員・正職員」の雇用者数についてみると、「卸売・小売業」が 237,920 人で(正社員・正職員全体の 21.2%)となっており、次に「製造業」が 172,814 人(同 15.4%)、「サービス業 (他に分類されないもの)」が 163,001 人(同 14.5%)となっている。一方、「正社員・正職員以外」の雇用者数についてみると「卸売・小売業」が 198,761 人(正社員・正職員以外全体の 32.6%)、「飲食店、宿泊業」が 104,628 人(同 17.2%)、「サービス業」が 102,698 人(同 16.9%)となっている。

また、「臨時雇用者」の雇用者数は「サービス業 (他に分類されないもの)」が 15,374 人(臨時雇用者全体の 24.8%)で最も多く、次に「卸売・小売業」が 12,120 人(同 19.6%)、「建設業」が 8,934 人(同 14.4%)、「飲食店、宿泊業」が 7,758 人(同 12.5%)となっている。

平成 13 年と比べると「正社員・正職員」の増加数で最も多いのは「医療、福祉」が 28,349 人増(21.4%増)、次に「サービス業 (他に分類されないもの)」が 7,886 人増(5.1%増)、「複合サービス事業」が 7,011 人増(91.8%増)などとなっている。一方、「正社員・正職員以外」についてみると「サービス業 (他に分類されないもの)」が 23,762 人増(30.1%)、「医療、福祉」が 20,388 人増(59.2%増)、「臨時雇用者」についてみると「医療、福祉」が 1,962 人増(42.4%増)、「サービス業 (他に分類されないもの)」が 941 人増(6.5%増)となっている。(表 21)

表 21 産業大分類、従業上の地位別雇用者数 (民営、非農林漁業、平成 13 年、18 年)

産業大分類	平成18年								平成13年			平成13~18年増減数		
	雇用者数	常用雇用者				臨時雇用者数		常用雇用者		臨時雇用者数	常用雇用者		臨時雇用者数	
		正社員・正職員		正社員・正職員以外		正社員・正職員	正社員・正職員以外	正社員・正職員	正社員・正職員以外					
		実数	構成比(%)	実数	構成比(%)						実数	構成比(%)		
非農林漁業	1,795,085	1,124,134	100.0	609,001	100.0	61,950	100.0	1,163,770	547,496	62,459	-39,636	61,505	-509	
鉱業	570	503	0.0	52	0.0	15	0.0	727	78	14	-224	-26	1	
建設業	130,079	105,128	9.4	16,017	2.6	8,934	14.4	126,773	18,987	12,103	-21,645	-2,970	-3,169	
製造業	232,038	172,814	15.4	55,645	9.1	3,579	5.8	195,395	55,067	4,483	-22,581	578	-904	
電気・ガス・熱供給・水道業	7,990	7,577	0.7	397	0.1	16	0.0	8,418	382	44	-841	15	-28	
情報通信業	54,444	40,291	3.6	13,468	2.2	685	1.1	36,027	6,859	883	4,264	6,609	-198	
運輸業	113,047	92,342	8.2	18,812	3.1	1,893	3.1	100,124	15,790	1,574	-7,782	3,022	319	
卸売・小売業	448,801	237,920	21.2	198,761	32.6	12,120	19.6	264,352	199,207	12,545	-26,432	-446	-425	
金融・保険業	52,246	41,677	3.7	10,196	1.7	373	0.6	51,614	8,613	290	-9,937	1,583	83	
不動産業	23,182	16,359	1.5	6,301	1.0	522	0.8	15,063	5,557	561	1,296	744	-39	
飲食店、宿泊業	151,203	38,817	3.5	104,628	17.2	7,758	12.5	43,609	105,039	7,820	-4,792	-411	-62	
医療、福祉	222,392	160,966	14.3	54,834	9.0	6,592	10.6	132,617	34,446	4,630	28,349	20,388	1,962	
教育、学習支援業	57,059	32,089	2.9	21,676	3.6	3,294	5.3	26,297	16,446	2,665	5,792	5,230	629	
複合サービス事業	20,961	14,650	1.3	5,516	0.9	795	1.3	7,639	2,089	414	7,011	3,427	381	
サービス業(他に分類されないもの)	281,073	163,001	14.5	102,698	16.9	15,374	24.8	155,115	78,936	14,433	7,886	23,762	941	

9 派遣・下請従業者の概況

一 派遣・下請従業者は従業者全体の4.3%一

民営事業所で従事している「別経営の事業所からの派遣又は下請従業者」は 87,824 人で民営事業所の従業者に対する比率は 4.3%となっている。これを派遣先事業所の産業大分類別にみると、「製造業」が 22,683 人(「派遣・下請従業者」全体の 25.8%)と最も多く、次いで「卸売・小売業」が 13,143 人(同 15.0%)、「サービス業(他に分類されないもの)」が 11,089 人(同 12.6%)となっている。

また、派遣先事業所の従業者に対する比率では「情報通信業」が 16.4%と最も高く、次いで「鉱業」が 15.8%となっている。(表 22)

一 派遣・下請従業者が「製造業」、「情報通信業」で増加一

派遣先事業所の産業大分類別に民営事業所への「別経営の事業所からの派遣又は下請従業者」を平成 13 年と比べると、「製造業」が 8,062 人増(55.1%増)、「情報通信業」が 4,316 人増(85.9%増)となっているが、「建設業」は 2,059 人減(21.3%減)、「不動産業」は 148 人減(14.9%減)となっている。(表 22)

表 22 派遣先事業所の産業大分類別、別経営の事業所からの派遣又は下請従業者数
(民営、平成 13 年、18 年)

産業大分類	平成18年				平成13年				増減数	増減率 (%)
	従業者数 (A)	別経営の事業所からの 派遣又は下請従業者数		比率 (%) B/A	従業者数 (A)	別経営の事業所からの 派遣又は下請従業者数		比率 (%) B/A		
		実数(B)	構成比 (%)			実数(B)	構成比 (%)			
全産業(公務を除く)	2,063,766	87,824	100.0	4.3	2,072,425	68,099	100.0	3.3	19,725	29.0
農林漁業	4,870	153	0.2	3.1	5,291	113	0.2	2.1	40	35.4
鉱業	696	110	0.1	15.8	955	27	0.0	2.8	83	307.4
建設業	163,042	7,630	8.7	4.7	195,108	9,689	14.2	5.0	-2,059	-21.3
製造業	252,747	22,683	25.8	9.0	279,818	14,621	21.5	5.2	8,062	55.1
電気・ガス・熱供給・水道業	8,176	508	0.6	6.2	9,051	342	0.5	3.8	166	48.5
情報通信業	56,923	9,340	10.6	16.4	46,183	5,024	7.4	10.9	4,316	85.9
運輸業	119,053	7,804	8.9	6.6	124,260	6,465	9.5	5.2	1,339	20.7
卸売・小売業	525,346	13,143	15.0	2.5	564,855	11,388	16.7	2.0	1,755	15.4
金融・保険業	55,185	3,378	3.8	6.1	63,787	3,014	4.4	4.7	364	12.1
不動産業	38,178	842	1.0	2.2	37,736	990	1.5	2.6	-148	-14.9
飲食店、宿泊業	184,784	2,117	2.4	1.1	194,948	1,681	2.5	0.9	436	25.9
医療、福祉	239,522	7,045	8.0	2.9	186,871	4,706	6.9	2.5	2,339	49.7
教育、学習支援業	62,780	1,725	2.0	2.7	51,616	1,191	1.7	2.3	534	44.8
複合サービス事業	22,209	257	0.3	1.2	11,827	233	0.3	2.0	24	10.3
サービス業(他に分類されないもの)	330,255	11,089	12.6	3.4	300,119	8,615	12.7	2.9	2,474	28.7

10 会社企業の概況

(1) 福岡県の会社企業数

－会社企業数は平成13年に比べて減少－

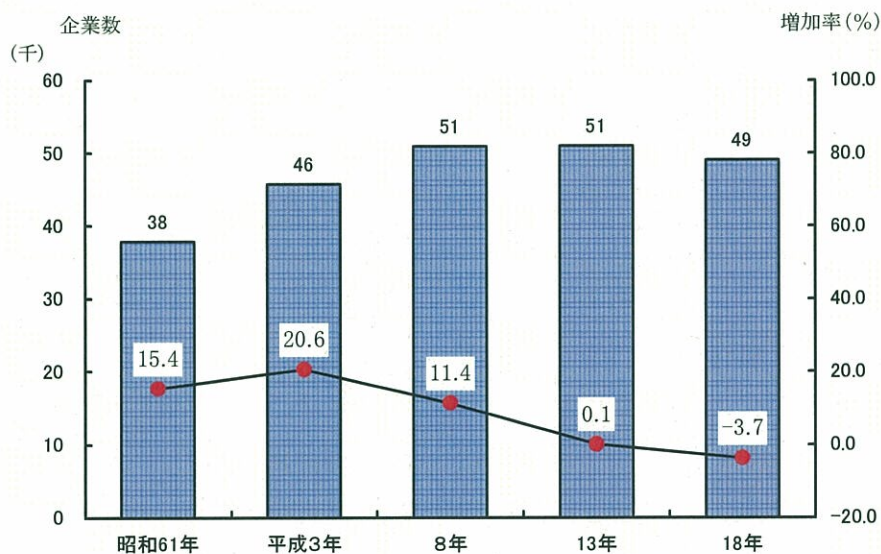
福岡県に本所（本社、本店）のある会社企業及び単独事業所の数は 49,035 企業で、平成13年に比べ 1,876 企業減(3.7%減)となっている。

昭和61年から平成8年までは10%以上の増加率であったが、平成13年は0.1%増加し、平成18年は3.7%減少となった。（表23、図14）

表23 会社企業数の推移（昭和61年～平成18年）

	企業数			増減数	増減率(%)
	単独事業所	本所 (本社、本店)			
昭和61年	29,849	8,005	5,064	15.4	
平成 3年	36,726	8,934	7,806	20.6	
8年	41,731	9,151	5,222	11.4	
13年	42,911	8,000	29	0.1	
18年	41,105	7,930	-1,876	-3.7	

図14 企業数の推移（昭和61年～平成18年）



(2) 企業産業別

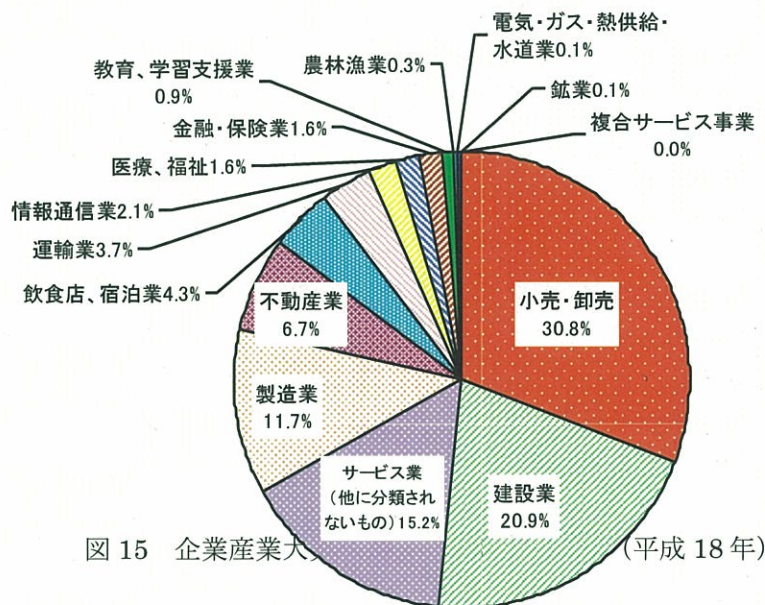
一企業産業別でも全産業に占める割合が高い「卸売・小売業」一

企業産業大分類別に企業数をみると、「卸売・小売」が15,166企業(企業全体の30.8%)と最も多く、次に「建設業」が10,225企業(同20.9%)、「サービス業(他に分類されないもの)」が7,432企業(同15.2%)、「製造業」が5,731企業(同11.7%)となっており、この4産業で企業全体の7割以上(78.6%)を占めている。(表24、図15)

平成13年と比べると、「医療、福祉」は551企業増加しているが「卸売・小売」が1,179企業減、「建設業」が753企業減、「製造業」が679企業減となっている。(表24)

表24 企業産業大分類企業数(平成13年、18年)

企業産業大分類	平成18年		平成13年		平成13年～18年	
	実数	構成比	実数	構成比	増加数	増加率(%)
全産業	49,035	100.0	50,911	100.00	-1,876	-3.7
農林漁業	167	0.3	132	0.3	35	26.5
鉱業	31	0.1	38	0.1	-7	-18.4
建設業	10,225	20.9	10,978	21.5	-753	-6.9
製造業	5,731	11.7	6,410	12.6	-679	-10.6
電気・ガス・熱供給・水道業	38	0.1	39	0.1	-1	-2.6
情報通信業	1,029	2.1	948	1.9	81	8.5
運輸業	1,791	3.7	1,815	3.6	-24	-1.3
卸売・小売業	15,166	30.8	16,345	32.0	-1,179	-7.2
金融・保険業	789	1.6	671	1.3	118	17.6
不動産業	3,262	6.7	3,282	6.5	-20	-0.6
飲食店、宿泊業	2,115	4.3	2,192	4.3	-77	-3.5
医療、福祉	799	1.6	248	0.5	551	222.2
教育、学習支援業	458	0.9	430	0.8	28	6.5
複合サービス事業	2	0.0	1	0.0	1	100.0
サービス業(他に分類されないもの)	7,432	15.2	7,382	14.5	50	0.7



(3) 経営組織別

－株式会社(有限会社を含む)が企業全体の9割以上－

経営組織別に企業数をみると、株式会社(有限会社を含む)が 48,458 企業(企業全体の 98.8%)と最も多く、次いで合名・合資・相互会社は 577 企業となっている。

平成 13 年と比べると株式会社(有限会社を含む)は 1,805 企業減 (3.6%減)、合名・合資・相互会社は 71 企業減 (11.0%減) となっている。(表 25)

表 25 経営組織別企業数 (平成 13, 18 年)

経営組織	平成18年		平成13年		増減数	増減率(%)
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)		
総数	49,035	100.0	50,911	100.0	-1,876	-3.7
株式会社(有限会社を含む)	48,458	98.8	50,263	98.7	-1,805	-3.6
合名・合資・相互会社	577	1.2	648	1.3	-71	-11.0

(4) 資本金階級別

－3,000 万円未満が9割以上－

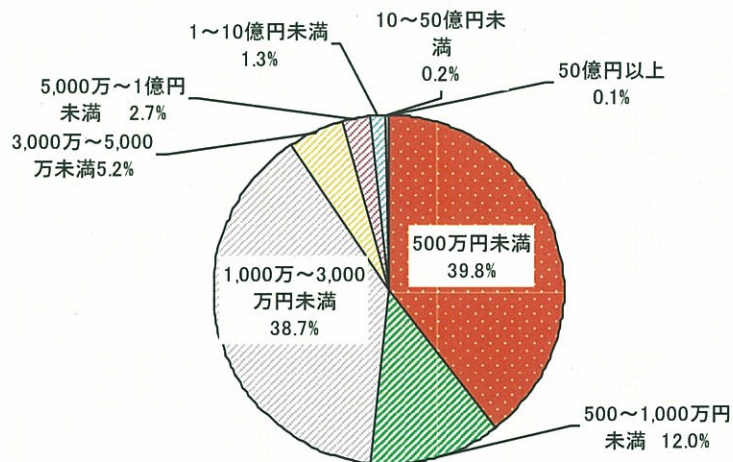
資本金階級別に企業数をみると、「500 万円未満」が 19,548 企業(企業全体の 39.8%)と最も多く、次いで「1,000 万～3,000 万円未満」が 18,953 企業(同 38.7%)となっており、資本金 3,000 万円未満の企業が企業全体の 9 割以上(90.5%)を占めている。(表 26、図 16)

平成 13 年と比べると「1,000 万～3,000 万円未満」が 1,601 企業(7.8%)減少しているが、「5,000 万～1 億円未満」では 127 企業(10.6%)増加している。(表 26)

表 26 資本金階級別企業数 (平成 13 年、18 年)

資本金階級	企業数		構成比(%)		増減数	増減率(%)
	平成18年	平成13年	平成18年	平成13年		
総数	49,035	50,911	100.0	100.0	-1,876	-3.7
500万円未満	19,548	19,467	39.8	38.2	81	0.4
500万円～1,000万円未満	5,881	6,358	12.0	12.5	-477	-7.5
1,000万円～3,000万円未満	18,953	20,554	38.7	40.5	-1,601	-7.8
3,000万円～5,000万円未満	2,539	2,504	5.2	4.9	35	1.4
5,000万円～1億円未満	1,321	1,194	2.7	2.3	127	10.6
1億円～10億円未満	654	682	1.3	1.3	-28	-4.1
10億円～50億円未満	101	109	0.2	0.2	-8	-7.3
50億円以上	38	43	0.1	0.1	-5	-11.6

図 16 企業の資本金階級別構成比（平成 18 年）



企業産業大分類別に企業の資本金階級別構成をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」は1,000万円以上の企業が84.2%を占めている。「医療、福祉」、「飲食店、宿泊業」、「農林漁業」などは「500万円未満」の企業の割合が最も高く、それぞれ70.8%、60.3%、53.8%となっており、「鉱業」、「運輸業」、「情報通信業」などは「1000万円～3000万円未満」の企業の割合が最も高く、それぞれ54.8%、50.1%、48.7%となっている。（表 27）

表 27 企業産業大分類、資本金階級別企業数（平成 18 年）

資本金階級	企業産業大分類															
	全産業	農林漁業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	飲食店、宿泊業	医療、福祉	教育、学習支援業	複合サービス事業	サービス業
実数	49,035	167	31	10,225	5,731	38	1,029	1,791	15,166	789	3,262	2,115	799	458	2	7,432
500万円未満	19,548	90	3	3,404	1,820	2	299	421	6,593	419	1,256	1,275	566	209	2	3,189
500万円～1,000万円未満	5,881	34	4	1,511	696	4	49	219	1,731	70	371	282	70	53	-	787
1,000万円～3,000万円未満	18,953	26	17	4,040	2,432	14	502	896	5,753	230	1,347	454	125	148	-	2,969
3,000万円～5,000万円未満	2,539	10	4	947	356	4	59	142	562	21	122	40	13	23	-	236
5,000万円～1億円未満	1,321	4	3	276	255	2	54	68	325	19	88	36	14	18	-	159
1億円～3億円未満	393	2	-	27	77	1	39	23	106	12	39	13	5	3	-	46
3億円～10億円未満	261	1	-	16	64	6	16	12	68	9	25	9	4	2	-	29
10億円～50億円未満	101	-	-	2	21	2	7	8	23	5	11	4	2	2	-	14
50億円以上	38	-	-	2	10	3	4	2	5	4	3	2	-	-	-	3
構成比	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
500万円未満	39.8	53.8	9.7	33.3	31.8	5.3	29.1	23.5	43.6	53.1	38.5	60.3	70.8	45.7	100.0	43.0
500万円～1,000万円未満	12.0	20.4	12.9	14.8	12.1	10.5	4.8	12.2	11.4	8.9	11.4	13.3	8.8	11.6	-	10.6
1,000万円～3,000万円未満	38.7	15.6	54.8	39.4	42.5	36.8	48.7	50.1	37.9	29.2	41.3	21.5	15.6	32.3	-	39.9
3,000万円～5,000万円未満	5.2	6.0	12.9	9.3	6.2	10.5	5.7	7.9	3.7	2.7	3.7	1.9	1.6	5.0	-	3.2
5,000万円～1億円未満	2.7	2.4	9.7	2.7	4.4	5.3	5.2	3.8	2.1	2.4	2.7	1.7	1.8	3.9	-	2.1
1億円～3億円未満	0.8	1.2	-	0.3	1.3	2.6	3.8	1.3	0.7	1.5	1.2	0.6	0.6	0.7	-	0.6
3億円～10億円未満	0.5	0.6	-	0.2	1.1	15.8	1.6	0.7	0.4	1.1	0.8	0.4	0.5	0.4	-	0.4
10億円～50億円未満	0.2	-	-	0.0	0.4	5.3	0.7	0.4	0.2	0.6	0.3	0.2	0.3	0.4	-	0.2
50億円以上	0.1	-	-	0.0	0.2	7.9	0.4	0.1	0.0	0.5	0.1	0.1	-	-	-	0.0

(5) 親会社・子会社等の有無別

－「親会社がある企業」、「子会社がある企業」、「関連する会社(議決権所有元)がある企業」、「関連する会社(議決権所有先)はいずれも減少－

親会社・子会社等の有無別に企業数をみると、「親会社がある企業」は2,247企業(企業全体の4.6%)、「子会社がある企業」は1,289企業(同2.6%)「関連する会社(議決権所有元)がある企業」は1,480企業(3.0%)、「関連する会社(議決権所有先)がある企業」は1,258企業(同2.5%)となっている。

平成13年と比べると、「親会社がある企業」は290企業減(11.4%減)、「子会社がある企業」は217企業減(14.4%減)、「関連する会社(議決権所有元)がある企業」は60企業減(3.9%減)、「関連する会社(議決権所有先)がある企業」は122企業減(8.8%減)といずれも減少している。(表28)

表28 親会社、小会社等の有無別企業数(平成13年, 18年)

親会社・子会社等の有無		企業数		構成比(%)		増減数	増減率(%)
		平成18年	平成13年	平成18年	平成13年		
総数		49,035	50,911	100.0	100.0	-1,876	-3.7
親会社	親会社がある企業数	2,247	2,537	4.6	5.0	-290	-11.4
	国内にある企業数	2,226	2,533	4.6	5.0	-307	-12.1
	海外にある企業数	21	4	0.0	0.0	17	425.0
	親会社のない企業数	46,788	48,374	95.4	95.0	-1,586	-3.3
子会社	子会社がある企業数	1,289	1,506	2.6	3.0	-217	-14.4
	国内のみにある企業数	1,289	1,400	2.3	2.8	-111	-7.9
	国内及び海外にある企業数	81	53	0.2	0.1	28	52.8
	海外のみにある企業数	51	53	0.1	0.1	-2	-3.8
子会社のない企業数	47,614	49,405	97.4	97.0	-1,791	-3.6	
議決権元	関連会社がある企業数	1,480	1,540	3.0	3.0	-60	-3.9
	国内のみにある企業数	1,427	1,517	2.9	3.0	-90	-5.9
	国内及び海外にある企業数	10	5	0.0	0.0	5	100.0
	海外のみにある企業数	43	18	0.1	0.0	25	138.9
関連会社のない企業数	47,555	49,371	97.0	97.0	-1,816	-3.7	
議決権先	関連会社がある企業数	1,258	1,380	2.5	2.7	-122	-8.8
	国内のみにある企業数	1,175	1,311	2.4	2.6	-136	-10.4
	国内及び海外にある企業数	24	22	0.0	0.0	2	9.1
	海外のみにある企業数	59	47	0.1	0.1	12	25.5
関連会社のない企業数	47,777	49,531	97.5	97.3	-1,754	-3.5	

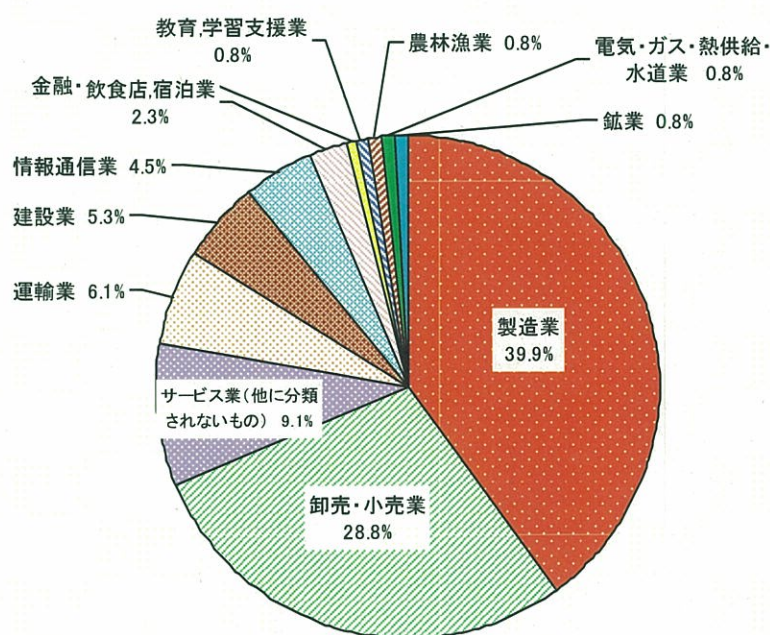
—「子会社が海外にある企業」は「製造業」、「卸売・小売業」が多い—

「子会社が海外にある企業」は132企業あり、企業産業大分類別にみると、「製造業」が53企業(企業全体の39.9%)で最も多く、次に「卸売・小売業」が38企業(同28.8%)となっている。(表29、図17)

表29 企業産業大分類別子会社が海外にある企業数(平成18年)

企業産業大分類	総数	子会社が海外にある企業数	構成比(%)
全産業	49,035	132	100.0
農林漁業	167	1	0.8
鉱業	31	1	0.8
建設業	10,225	7	5.3
製造業	5,731	53	39.9
電気・ガス・熱供給・水道業	38	1	0.8
情報通信業	1,029	6	4.5
運輸業	1,791	8	6.1
卸売・小売業	15,166	38	28.8
金融・保険業	789	1	0.8
不動産業	3,262	-	-
飲食店, 宿泊業	2,115	3	2.3
医療, 福祉	799	-	-
教育, 学習支援業	458	1	0.8
複合サービス事業	2	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	7,432	12	9.1

図17 子会社が海外にある企業の企業産業大分類別構成比(平成18年)



(6) 会社成立時期

—平成7年以降成立した新しい企業の割合が高いのは「医療、福祉」、「情報通信業」—

会社成立時期別に企業数をみると、「昭和60年～平成6年」が13,222企業(企業全体の27.6%)で最も多く、次いで「昭和50年～59年」が8,633企業(同18.0%)、「平成12年～16年」が6,242企業(同13.0%)となっている。

企業産業大分類別に会社成立時期別の企業数をみると平成7年以降に成立した新しい企業の割合は「医療、福祉」が79.1%で最も高く、次に「情報通信業」が55.7%、「金融・保険業」が54.0%となっている。(表30)

表30 企業産業大分類、会社成立時期企業数(平成18年)

企業産業大分類	総数	昭和29年	昭和30年	昭和40年	昭和50年	昭和60年	平成7年以降				
		以前	～39年	～49年	～59年	～平成6年	平成7年～11年	平成12年～16年	平成17年以降		
実	全産業	49,035	2,805	3,048	5,883	8,633	13,222	14,453	6,179	6,242	2,032
	農林漁業	167	3	6	20	22	53	61	30	20	11
	鉱業	31	2	5	8	4	9	3	1	2	-
	建設業	10,225	340	462	1,309	2,138	3,342	2,497	1,325	903	269
	製造業	5,731	547	578	896	1,047	1,497	1,055	505	411	139
	電気・ガス・熱供給・水道業	38	4	2	11	9	5	7	3	2	2
	情報通信業	1,029	14	15	31	116	277	570	217	262	91
	運輸業	1,791	185	295	356	262	297	373	173	163	37
	卸売・小売業	15,166	1,287	1,079	1,755	2,592	3,673	4,438	1,988	1,854	596
	金融・保険業	789	31	32	53	100	139	417	120	234	63
	不動産業	3,262	164	215	485	637	912	761	356	318	87
	飲食店、宿泊業	2,115	70	68	155	288	565	855	288	379	188
数	医療、福祉	799	8	3	16	41	97	626	86	426	114
	教育、学習支援業	458	6	17	21	80	123	203	54	110	39
	複合サービス事業	2	-	-	-	-	1	1	1	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	7,432	144	271	767	1,297	2,232	2,586	1,032	1,158	396
構	全産業	100.0	5.8	6.3	12.2	18.0	27.6	30.1	12.9	13.0	4.2
	農林漁業	100.0	1.8	3.6	12.1	13.3	32.2	37.0	18.2	12.1	6.7
	鉱業	100.0	6.5	16.1	25.8	12.9	29.0	9.7	3.2	6.5	0.0
	建設業	100.0	3.4	4.6	13.0	21.2	33.0	24.8	13.1	9.0	2.7
	製造業	100.0	9.7	10.3	15.9	18.6	26.7	18.8	9.0	7.3	2.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	10.5	5.3	28.9	23.7	13.1	18.5	7.9	5.3	5.3
	情報通信業	100.0	1.4	1.5	3.0	11.3	27.1	55.7	21.2	25.6	8.9
	運輸業	100.0	10.5	16.7	20.1	14.8	16.8	21.1	9.8	9.2	2.1
	卸売・小売業	100.0	8.7	7.3	11.8	17.5	24.8	29.9	13.4	12.5	4.0
	金融・保険業	100.0	4.0	4.1	6.9	13.0	18.0	54.0	15.5	30.3	8.2
	不動産業	100.0	5.2	6.8	15.3	20.1	28.7	23.9	11.2	10.0	2.7
	飲食店、宿泊業	100.0	3.5	3.4	7.7	14.4	28.3	42.7	14.4	18.9	9.4
	医療、福祉	100.0	1.0	0.4	2.0	5.2	12.3	79.1	10.9	53.8	14.4
	教育、学習支援業	100.0	1.3	3.8	4.7	17.8	27.3	45.1	12.0	24.4	8.7
	複合サービス事業	100.0	-	-	-	-	50.0	50.0	50.0	-	-
比	サービス業(他に分類されないもの)	100.0	2.0	3.7	10.5	17.8	30.6	35.4	14.1	15.9	5.4

(注) 実数の総数は、会社成立時期不詳の企業を含む。構成比は会社成立時期不詳の企業を除く。

(7) 5年間(平成13年10月2日以降)の会社の合併・分割の状況

—吸収合併した企業は494企業、分社・分割した企業は175企業—

平成18年10月1日現在の福岡県の企業(49,035企業)のうち、前回調査日後(平成13年10月2日以降)の5年間に「他の会社を吸収合併した企業」は494企業、「分社・分割により新たに設立された企業」は175企業、「新設合併により設立した企業」は34企業となっている。(表31)

表31 平成13年10月2日以降の合併・分割の状況及び時期別企業数(平成18年)

		総数	吸収合併の状況		分社・分割の状況		新設合併の状況	
			吸収合併した企業数	吸収合併しなかった企業数	分社・分割により新たに設立された企業数	その他	新設合併した企業数	新設合併しなかった企業数
		49,035	494	48,541	(注) 175	48,860	(注) 34	49,001
吸収合併又は 会社成立時期	平成13年～14年	-	64	-	41	-	5	-
	平成15年～16年	-	188	-	65	-	14	-
	平成17年以降	-	242	-	68	-	14	-

(注)平成13年10月2日以降の吸収合併した時期が不詳の企業を含む。

(8) 電子商取引の状況

—電子商取引実施率は14.8%—

電子商取引の状況をみると、電子商取引を実施している企業は7,278企業で、企業全体の14.8%となっている。取引の相手別をみると、他の企業などとの取引は11.8%(企業全体に占める電子商取引実施企業の割合)、一般消費者との取引は5.5%(同)となっている。産業大分類別に電子商取引の実施率をみると「情報通信業」が29.0%、「卸売・小売業」が20.1%、「製造業」が17.1%、「教育、学習支援業」が14.0%などとなっている。(表32)

表32 企業産業大分類別電子商取引の状況別企業数(平成18年)

企業産業大分類	総数	電子商取引 を行っている 企業数	電子商取引 実施率(%)	他の企業など と行っている		一般消費者と 行っている	
				企業数	実施率(%)	企業数	実施率(%)
全産業	49,035	7,278	14.8	5,797	11.8	2,693	5.5
農林漁業	167	19	11.4	13	7.8	10	6.0
鉱業	31	1	3.2	1	3.2	-	-
建設業	10,225	1,116	10.9	1,047	10.2	163	1.6
製造業	5,731	979	17.1	818	14.3	318	5.5
電気・ガス・熱供給・水道業	38	3	7.9	3	7.9	-	-
情報通信業	1,029	298	29.0	263	25.6	94	9.1
運輸業	1,791	167	9.3	150	8.4	37	2.1
卸売・小売業	15,166	3,043	20.1	2,247	14.8	1,322	8.7
金融・保険業	789	95	12.0	59	7.5	61	7.7
不動産業	3,262	243	7.4	150	4.6	176	5.4
飲食店、宿泊業	2,115	182	8.6	95	4.5	127	6.0
医療、福祉	799	39	4.9	28	3.5	17	2.1
教育、学習支援業	458	64	14.0	37	8.1	43	9.4
複合サービス業	2	-	-	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	7,432	1,029	13.8	886	11.9	325	4.4

(注)複数回答があるため、実施率は内訳の合計とは一致しない。

－資本金規模が大きくなるにつれて電子商取引実施率が上昇－

資本金階級別に電子商取引の実施率をみると、1,000万円未満は11.7%であるが、1,000万～3,000万円未満では18.9%、3,000万～1億円未満は20%台、1億円～10億円未満は35%、10億円以上は40%台と資本金規模が大きくなるにつれ、電子商取引の実施率が高くなっている。(表33、図18)

表33 資本金階級別企業の電子商取引実施率（平成13年、18年）

	資本金額	企業数	電子商取引を行っている企業数	実施率 (%)		一般消費者と行っている企業数	実施率 (%)
				実施率 (%)	他の企業など行っている企業数		
平成18年	総数	49,035	7,860	16.0	5,797	2,693	5.5
	1,000万円未満	25,429	2,965	11.7	2,091	1,217	4.8
	1,000万～3,000万円未満	18,953	3,582	18.9	2,709	1,142	6.0
	3,000万～5,000万円未満	2,539	636	25.0	497	154	6.1
	5,000万～1億円未満	1,321	383	29.0	296	88	6.7
	1億円～10億円未満	654	229	35.0	162	64	9.8
	10億円～50億円未満	101	47	46.5	28	21	20.8
	50億円以上	38	18	47.4	14	7	18.4
平成13年	総数	50,911	5,006	9.8	3,724	1,956	3.8
	1,000万円未満	25,825	1,907	7.4	1,379	795	3.1
	1,000万～3,000万円未満	20,554	2,347	11.4	1,761	912	4.4
	3,000万～5,000万円未満	2,504	334	13.3	265	110	4.4
	5,000万～1億円未満	1,194	204	17.1	169	52	4.4
	1億円～10億円未満	682	163	23.9	119	59	8.7
	10億円～50億円未満	109	33	30.3	23	16	14.7
	50億円以上	43	18	41.9	8	12	27.9

(注) 複数回答があるため、実施率は内訳の合計とは一致しない。

図18 資本金階級別企業の電子商取引実施率（平成18年）

